

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【事業年度】	第65期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社三ツ星
【英訳名】	MITSUBOSHI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塚本 聡一郎
【本店の所在の場所】	大阪市天王寺区上本町五丁目3番16号
【電話番号】	06(6762)6939
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部長 塚本 一男
【最寄りの連絡場所】	大阪市天王寺区上本町五丁目3番16号
【電話番号】	06(6762)6939
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部長 塚本 一男
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月		第61期 平成18年3月	第62期 平成19年3月	第63期 平成20年3月	第64期 平成21年3月	第65期 平成22年3月
売上高	千円	9,565,326	12,118,523	12,100,119	9,835,458	7,075,882
経常利益(損失)	千円	54,969	381,160	77,791	536,685	255,851
当期純利益(純損失)	千円	7,722	151,607	13,606	1,643,563	423,915
純資産額	千円	6,060,424	6,122,776	5,898,853	4,100,402	3,722,486
総資産額	千円	9,995,050	11,293,490	10,945,116	7,887,562	7,801,838
1株当たり純資産額	円	1,050.47	1,061.59	1,023.24	711.38	646.03
1株当たり当期純利益金額 (純損失金額)	円	1.34	26.28	2.36	285.11	73.55
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	60.6	54.2	53.9	52.0	47.7
自己資本利益率	%	0.1	2.5	0.2	32.9	10.8
株価収益率	倍	325.1	18.0	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー	千円	21,592	336,784	532,927	404,849	457,991
投資活動による キャッシュ・フロー	千円	142,705	148,452	518,844	226,665	212,106
財務活動による キャッシュ・フロー	千円	1,754	453,020	69,286	113,648	20,272
現金及び現金同等物の期末残 高	千円	442,590	410,374	497,820	552,265	777,654
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	287 (86)	282 (79)	314 (118)	323 (75)	294 (84)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第63期・第64期・第65期の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

4. 第62期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月		第61期 平成18年3月	第62期 平成19年3月	第63期 平成20年3月	第64期 平成21年3月	第65期 平成22年3月
売上高	千円	8,890,134	11,269,650	11,098,894	9,103,500	6,578,045
経常利益(損失)	千円	63,089	320,418	66,876	365,500	276,283
当期純利益(純損失)	千円	29,249	140,843	26,266	1,490,997	410,066
資本金	千円	1,136,518	1,136,518	1,136,518	1,136,518	1,136,518
発行済株式総数	株	6,333,276	6,333,276	6,333,276	6,333,276	6,333,276
純資産額	千円	6,081,690	6,133,669	5,943,622	4,288,778	3,926,635
総資産額	千円	9,791,558	10,956,217	10,726,077	7,799,668	7,763,341
1株当たり純資産額	円	1,054.16	1,063.48	1,031.00	744.06	681.46
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	円	8.00 (-)	12.00 (-)	8.00 (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額 (純損失金額)	円	5.07	24.42	4.55	258.64	71.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	62.1	56.0	55.4	55.0	50.6
自己資本利益率	%	0.5	2.3	0.4	29.1	10.0
株価収益率	倍	85.8	19.3	49.0	-	-
配当性向	%	157.9	49.1	175.8	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	251 (78)	251 (73)	243 (73)	243 (66)	224 (57)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第62期の1株当たり配当額には、設立60周年記念配当4円を含んでおります。

4. 第62期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## 2【沿革】

年月	沿革
昭和22年3月	ゴム電線類、工業用ゴム製品、その他のゴム製品の販売を目的として大阪市天王寺区に株式会社三ツ星商會を設立
昭和25年1月	東京都中央区に東京支店を開設
昭和25年1月	福岡県福岡市に九州出張所を開設
昭和27年10月	大阪市東成区に今里工場を設置、四種線、コードの製造を開始
昭和33年6月	ビニルI V（600Vビニル絶縁電線）の製造を開始
昭和33年10月	本社新社屋竣工
昭和36年8月	今里工場を廃止、大阪府羽曳野市に羽曳野工場を開設、ゴム、ビニルキャブタイヤケーブルの製造を開始
昭和38年1月	合成樹脂軟質押出製品の製造開始
昭和46年10月	商号を株式会社三ツ星に変更
昭和47年12月	丸和電気産業株式会社と合併し、溶接用ケーブル専門工場（平野工場）を開設
昭和51年6月	硬質異形押出製品の製造を開始
昭和53年7月	建設業（防水工事）の許可を受け、住宅都市整備公団指命業者として登録
昭和55年10月	滋賀県甲賀郡甲南町工業団地（滋賀県甲賀郡甲南町（現滋賀県甲賀市甲南町））に滋賀工場を開設
昭和56年10月	アルミ異形押出複合の技術の開発
昭和57年1月	札幌市東区に札幌出張所を開設
昭和60年8月	宮城県仙台市に仙台出張所を開設
平成4年3月	伸星株式会社と合併、組立ライン確立
平成6年12月	名古屋市昭和区に名古屋出張所を開設
平成8年2月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成9年9月	千葉県松戸市に東京営業所（電線事業部門）を移転新社屋竣工
平成9年12月	電線事業部においてISO9001品質システム審査登録制度に基づく認証を取得
平成12年9月	ポリマテック事業部においてISO9002品質システム審査登録制度に基づく認証を取得（その後平成15年にISO9001を取得）
平成15年1月	千葉県松戸市に東京営業所（ポリマテック事業部門）を移転
平成16年10月	シルバー鋼機株式会社を完全子会社
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年1月	本社、滋賀工場、羽曳野工場においてISO14001環境マネジメントシステム審査登録制度に基づく認証を取得
平成19年2月	フィリピン共和国にMITSUBOSHI PHILIPPINES CORPORATIONを設立
平成22年1月	タイ王国にMITSUBOSHI THAI CO.,LTD.を設立

### 3【事業の内容】

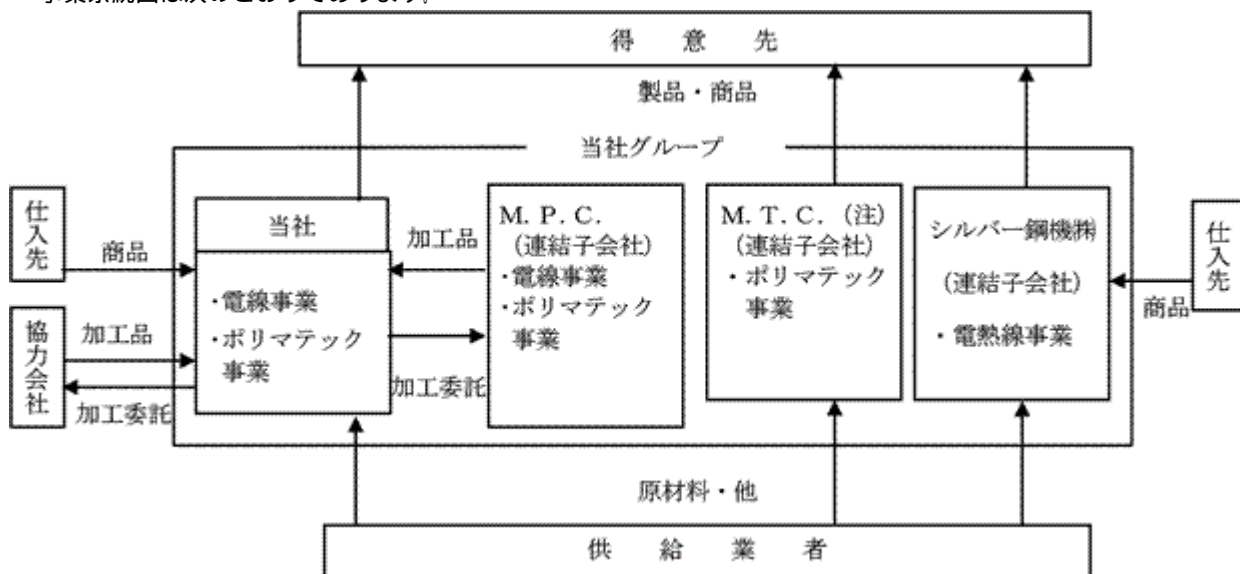
当社の企業集団は、当社及び子会社4社により構成されており、ゴム電線、プラスチック電線、合成樹脂異形押出品ならびにその附属品、電熱線・帯、ステンレス鋼線・帯その他の製造販売を主たる業務としております。

主要品目は次のとおりであります。

事業部門	区分		主要品目及び主要事業
電線事業	製品	ゴム電線	天然ゴムキャブタイヤケーブル、合成ゴムキャブタイヤケーブル、架橋ポリエチレンケーブル、溶接用ケーブル、制御用ケーブル、その他
		プラスチック電線	プラスチックキャブタイヤケーブル、プラスチックコード、その他
	商品	電線類	配電用ケーブル、通信線、その他
ポリマテック事業	製品	合成樹脂異形押出品	硬質押出成形品、軟質押出成形品、高機能特殊チューブ、その他
	商品	合成樹脂加工品	射出成形品、真空成形品、フッ素系成形品、その他
電熱線事業	製品		電熱線・帯、ステンレス鋼線・帯、その他
その他事業	グループ内企業に対する土地・建物の賃貸		

#### 【事業系統図】

事業系統図は次のとおりであります。



(注) M. T. C. (MITSUBOSHI THAI CO., LTD.) は、平成22年1月7日に設立いたしました。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) シルバー鋼機(株)	東京都品川区	千円 48,000	電熱線事業	100	役員の兼任あり。 債務保証あり。
MITSUBOSHI PHILIPPINES CORPORATION	フィリピン共和国 カビテ州	千ペソ 21,221	電線事業および ポリマテック事 業	100	当社製品の製造。 設備の賃借。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
MITSUBOSHI THAI CO.,LTD.	タイ王国 アユタヤ県	千バーツ 19,000	ポリマテック事 業	100	当社製品の製造。 役員の兼任あり。
その他1社					

(注)「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電線事業	127 (14)
ポリマテック事業	102 (61)
電熱線事業	29 (6)
全社(共通)	36 (3)
合計	294 (84)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託社員を含む。)は、年間の平均人員を( )  
外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属してい  
るものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
224(57)	40.6	15.4	4,353,721

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託社員を含む。)は、年間の平均人員を( )  
外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年の世界同時不況の影響を受け、急速に悪化しましたが、中国・アジア向けを中心とする輸出の回復と、政府の経済対策の効果などにより、年度後半にかけて一部に回復の兆しが見え始めたものの、依然厳しい雇用情勢や所得環境による個人消費の低迷、円高やデフレの進行等が企業の収益環境を悪化させ、実感に乏しい景気回復が続きました。

当社グループに関係の深い建設・住宅業界の冷え込みが続くなか、当社グループは顧客対応の充実を図り、販売量の確保を図るとともに適正な販売価格の維持に努めましたが、受注量の減少などから、売上高は7,075百万円（前年同期比28.1%減）となりました。

利益面につきましては、生産性の改善や原材料のコストダウンなど原価低減に取り組むとともに全社を挙げて費用の削減に努めましたが、生産量の減少が大きく収益を圧迫し営業損失は318百万円（前年同期営業損失 461百万円）となりました。また、MITSUBOSHI PHILIPPINES CORPORATION（フィリピン子会社以下「M.P.C.」と略す）などにおいて為替差益11百万円を計上したこと、販売量・生産量の減少に対応させて一時帰休を全部門で実施したことによる助成金収入44百万円などを計上したことにより、経常損失は255百万円（前年同期経常損失536百万円）となりました。また、M.P.C.と、国内の生産設備の集約化に伴う余剰資産の見直しによる減損損失142百万円を特別損失に計上した結果などから、当期純損失は423百万円（前年同期純損失1,643百万円）となりました。

#### 〔電線事業〕

当事業の需要動向に影響の大きい設備投資と建築着工の需要の低迷が続いており、特に建設・電販向けのキャブタイヤケーブルの需要は低調に推移いたしました。個別案件の獲得や顧客対応の充実には努めましたが、販売量は需要低迷の影響を強く受け前年を大きく下回ったことなどから、売上高は4,315百万円（前年同期比35.7%減）となりました。

利益面につきましては、適正な販売価格の維持と生産性の改善ならびに、コストダウンにも注力いたしました。しかし、主要原材料である銅の価格は年度を通して上昇を続けましたが、需要量が低迷している状況では価格競争が激化し、販売価格への転嫁が思うように進まず利益を圧迫したことなどから、営業損失は212百万円（前年同期営業損失103百万円）となりました。

#### 〔ポリマテック事業〕

当事業に関係の深い住宅建設は、下期には下げ止まりの兆しが見え始めたものの、雇用・所得環境の悪化などから低迷が続き、前年実績を大幅に下回り、低水準で推移しました。建材・住設分野などの既存顧客における新規案件の獲得や、新規開拓で成果があったものの、受注量全体の落ち込みをカバーすることができず売上高は2,262百万円（前年同期比5.1%減）となりました。

利益面につきましては、効率性を追求した生産体制へ移行させたことによる固定費の削減などに取り組み利益率を改善いたしました。しかし、原油価格の上昇にともない当社グループの主要原材料である石油化学製品も値上がりしたことなどにより、営業損失は37百万円（前年同期営業損失189百万円）となりました。

#### 〔電熱線事業〕

電熱線・帯およびステンレス鋼線・帯の需要は、世界的不況や円高などにより期初より受注の低迷が続いています。このような環境のもと、新規顧客の獲得や取扱鋼種の拡大などに注力しましたが、需要回復の足どりは重く受注は減少し、売上高は498百万円（前年同期比32.4%減）となりました。

利益面につきましては、棚卸資産の評価損の減少や、人件費やエネルギーコストなど経費の削減に取り組まれましたが、売上の減少をカバーするには至らず営業損失は14百万円（前年同期営業損失105百万円）となりました。

#### 〔その他事業〕

その他事業は、グループ内企業に対する土地・建物の賃貸を行っております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純損失398百万円を計上しましたが、売上債権の減少、仕入債務の増加、長期・短期借入金の調達による増加、減損損失の計上と、たな卸資産の増加、有形固定資産の取得による支出、長期借入金の返済による支出等による減少を総合し、当連結会計年度末には777百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、457百万円の獲得（前連結会計年度は404百万円の獲得）となりました。これは、売上債権の減少275百万円（前連結会計年度は1,183百万円の減少）、仕入債務の増加284百万円（前連結会計年度は963百万円の減少）、減損損失の計上142百万円（前連結会計年度は948百万円の計上）等と、税金等調整前当期純損失398百万円の計上（前連結会計年度は1,474百万円の計上）や、たな卸資産の増加103百万円（前連結会計年度は567百万円の減少）、賞与引当金の減少44百万円（前連結会計年度は126百万円の減少）があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、212百万円の使用（前連結会計年度は226百万円の使用）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出233百万円（前連結会計年度は221百万円の支出）と投資有価証券の売却による収入28百万円（前連結会計年度は30百万円の収入）等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは20百万円の使用（前連結会計年度は113百万円の使用）となりました。これは、長期借入金の純減額105百万円（前連結会計年度は139百万円の純減額）、社債償還による支出300百万円、運転資金を目的とした短期借入金の純増額390百万円（前連結会計年度は80百万円の増加）等によるものであります。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
電線事業(千円)	3,643,394	68.7
ポリマテック事業(千円)	1,372,289	85.3
電熱線事業(千円)	414,800	60.8
その他事業(千円)	-	-
合計(千円)	5,430,484	71.5

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 製品・商品仕入実績

当連結会計年度の製品・商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
電線事業(千円)	33,612	47.6
ポリマテック事業(千円)	359,241	87.3
電熱線事業(千円)	-	-
その他事業(千円)	-	-
合計(千円)	392,854	81.5

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

- 1) 電線事業は原則として見込み生産を行っているため、該当事項はありません。
- 2) ポリマテック事業及び電熱線事業は受注生産を行っておりますが、受注から生産、出荷に至る期間はきわめて短期であり、受注残高も少額のため、受注実績の記載を省略しております。
- 3) その他事業につきましては、該当事項はありません。

### (4) 販売実績

当社グループの商品、製品の販売は、主に問屋、電材店、商社を通じて行うほか、ユーザーに直接販売しております。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
電線事業(千円)	4,315,043	64.3
ポリマテック事業(千円)	2,262,746	94.9
電熱線事業(千円)	498,093	67.6
その他事業(千円)	-	-
合計(千円)	7,075,882	71.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	総販売実績に対する割合(%)	金額(千円)	総販売実績に対する割合(%)
泉州電業株式会社	1,546,503	15.7	1,038,295	14.7

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、中国を中心とするアジア経済の堅調な成長に支えられ、緩やかな回復基調が続くことが期待されますが、雇用情勢の厳しさが残るなかデフレの影響や海外景気の下振れ懸念など、景気を下押しするリスクが存在し予断を許さない状況で推移すると思われま。

設備投資は、企業収益の回復などを受けて製造業を中心に更新投資の動きが期待されるものの、生産の状況は依然ピーク時の80%強の水準であり、設備過剰感が残っていることから回復のペースは緩やかなものになると見込まれます。公共投資は、国・地方の予算状況を踏まえると、低調に推移すると見込まれます。住宅投資は、雇用・所得環境に厳しさが残るものの、各種政策の効果もあって底堅く推移することが期待されます。

電線事業の主要販売市場である建設・電販向け市場の需要は下げ止まりつつあり、リーマンショック以前の80%程度まで回復すると見込んでおります。企業間競争が激化するなか、商品力を向上させるなど顧客満足度を高め、拡販に努めてまいります。そのための施策の一つとして、製品の一部をM.P.C.で生産し採算性の改善を図ってまいります。また、需要の掘り起こしのため、販売強化品種の積極的な展開に努めてまいります。

ポリマテック事業では、住宅建設に下げ止まりの兆しが見え始め、特に戸建住宅は増加に転じていることから、住宅関連企業および太陽電池関連企業への拡販ならびに新規開拓に注力し、売上高の回復を図ってまいります。

なお、主要顧客や日系企業が多く進出しているタイでは、需要が見込まれることから、既存製品を中心に海外事業展開を図るためタイに子会社を設立し、平成22年度の中頃から製造・販売を行ってまいります。

電熱線事業では、中国等の新興国経済の成長を背景に、輸出や設備投資の回復が見込まれますが、一方で資源価格の上昇や円高によるコスト競争力低下も懸念されることなどから、電熱線の本格的な需要回復にはまだ時間を要すると見込まれます。

収益力を強化し黒字経営を定着させるため、大手家電メーカーとの取引を拡大し、新興国市場の開拓や新規事業の推進等に努め、販売基盤の拡充を図ってまいります。

また、品質の改善や短納期要求への対応等を図り、顧客満足度の一層の向上に努めてまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループが事業を展開する上で、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクとして、次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

経営成績に係わる需要変動と主要原材料の価格変動について

銅およびニッケルは、国際的な需要動向と投機的要素などの影響を受け国内の価格が決定するという市況変動リスクがあります。市況価格が急激に変動した場合には、銅やニッケルの購入価格も変動し、これをタイムリーに製品価格に転嫁できない場合は、経営成績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

また、塩化ビニル樹脂などの石油化学製品は、国際的な原油価格をベースとしたナフサ価格により変動するため、原油価格が上昇した場合はこれらの原材料価格も上昇し、経営成績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

原材料等の安定調達については注力しておりますが、産地や供給者および市況の急激な変化や不測の事態により、必要量の調達が困難になった場合、経営成績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

減損損失について

当社グループは、固定資産を多く保有し、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。大幅な業績の悪化や、固定資産価額の下落があった場合は減損損失が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

資材等の調達について

製品の製造に当たっては、製造設備や資材等が適時に必要量が納入されなければなりません。これらの製造設備や資材等の納期管理や安定調達には注力しておりますが、産地や供給者および市況の急激な変化や不測の事態により、納入されない場合や納入が遅延した場合など必要数量の調達が困難になった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

海外事業と為替変動について

海外への事業展開に伴い、海外子会社においては、現地における経済動向や、政治・社会情勢等の変化、法律や規制の変更により、事業運営に問題を生じる可能性があります。また、為替レートの変動により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

品質問題について

当社グループは、品質保証に最大限の努力を払っておりますが、品質問題により製品回収や保証責任が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

取引先の信用について

当社グループは多数の取引先に信用を供与し、与信管理を徹底しておりますが、必ずしも全額回収が保証されているわけではありません。販売先の不測の倒産等により債務不履行が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

情報の社外流出について

当社グループは、ネットワークをグループ間で共有し活用しており、外部からの侵入を防ぐファイアウォールの装備やウイルス対策、データ及びシステムのバックアップなどハード・ソフト両面において情報セキュリティ対策を実施しております。しかし、新種ウイルスや予期せぬ事態により、個人情報や機密情報が社外に流出した場合、顧客や取引先からの信頼を失墜させたり、損害賠償の発生などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

災害や事故等について

災害や事故等に対しては、緊急時の社内体制を構築しておりますが、大規模な自然災害や事故が発生した場合には、生産・営業活動に著しい支障が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

内部統制・コンプライアンスについて

社会的責任を果たすため、すでにコンプライアンス規程、ガイドライン、マニュアルなどを制定し、これらを基に社員教育を行い、また社内管理体制の整備などによる管理体制の強化と牽制組織の充実を図っております。また、これらのシステムの運用状況を適宜確認し、内部統制が有効に機能するよう取り組んでおりますが、万一不祥事などの不測の事態が発生した場合は顧客や取引先の信頼を失墜させるなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 知的財産権について

当社グループは、特許権、商標権などの知的財産権を取得し自社技術などの保護に努めるとともに、他社の知的財産権についても注意を払っております。

しかし、当社グループの製品が意図せず他社の知的財産権を侵害した場合、争議が発生したり、販売中止、製造方法・設計の変更などの処置を取らざるを得ない状況が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 重要事象等について

当社グループに影響の大きい建設・住宅業界では需要の落ち込みは大きく未だ低迷が続き、当連結会計年度は売上高の著しい減少が発生いたしました。また、原材料の値上がりを適時適正に販売価格に転嫁することができなかったことや、受注量の減少にともなう生産量の減少が営業収益を大きく圧迫し、重要な営業損失、経常損失および当期純損失を計上しております。当該事象により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象または状況が生じております。

### 5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

### 6【研究開発活動】

当社グループは益々高度化、多様化する市場と顧客のニーズに対応するため、製品の研究開発に取り組んでおります。

電線事業においては、環境配慮型キャブタイヤケーブルの商品化の研究に取り組んでおります。

ポリマテック事業では、環境を重視した市場の要求に応えるため、非塩ビのプラスチックを中心とする再生材料を使用した製品の拡充に取り組んでおります。

新たなビジネスの創出のために、LEDを使用した産業用照明器具の開発と、これに関連する研究に取り組んでおります。

なお、当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は59百万円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は7,075百万円（前年同期比28.1%減）、営業損失は318百万円（前年同期営業損失 461百万円）、経常損失は255百万円（前年同期経常損失 536百万円）、当期純損失は423百万円（前年同期純損失1,643百万円）となりました。

売上高につきましては、主力の電線の需要動向に影響の大きい設備投資と建築着工の需要の低迷が続いており、特に建設・電販向けのキャブタイヤケーブルの需要は低調に推移いたしました。個別案件の獲得や顧客対応の充実に努めましたが、販売量は需要低迷の影響を強く受け前年を大きく下回ったことなどから、電線事業の売上高は4,315百万円（前年同期比35.7%減）となりました。また、ポリマテック事業に関係の深い住宅建設は、下期には下げ止まりの兆しが見え始めたものの、雇用・所得環境の悪化などから低迷が続き、前年実績を大幅に下回り、低水準で推移しました。建材・住設分野などの既存顧客における新規案件の獲得や、新規開拓で成果があったものの、受注量全体の落ち込みをカバーすることができず売上高は2,262百万円（前年同期比5.1%減）となりました。電熱線・帯及びステンレス鋼線・帯の需要は、世界的不況や円高などにより期初より受注の低迷が続いています。このような環境のもと、新規顧客の獲得や取扱鋼種の拡大などに注力しましたが、需要回復の足どりは重く受注は減少し、電熱線事業の売上高は498百万円（前年同期比32.4%減）となりました。

利益面につきましては、効率性を追求した生産体制への移行など生産性の改善や原材料のコストダウンなど原価低減に取り組むとともに、全社を挙げて費用の削減に努めましたが、生産量の減少が大きく収益を圧迫しました。電線事業では、主要原材料である銅の価格は年度を通して上昇を続けましたが、需要量が低迷している状況では価格競争が激化し、販売価格への転嫁が思うように進まず利益を圧迫しました。またポリマテック事業とプラスチック電線の主要な原材料である石油化学製品も、原油価格の上昇にともない値上がりしたことも収益を圧迫し、営業損失は318百万円となりました。

また、M・P・C. などにおいて為替差益11百万円を計上したこと、販売量・生産量の減少に対応させて一時帰休を全部門で実施したことによる助成金収入44百万円などを計上したことにより、経常損失は255百万円となりました。なお、M・P・C. と国内の生産設備の移転や集約化に伴う余剰資産の見直しによる減損損失142百万円を特別損失に計上した結果などから、当期純損失は423百万円となりました。

### (2) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの事業は、日本経済の影響を受けることとなります。特に設備投資や住宅建設などの動向は需要量の変動につながり、当社グループの売上高・受注量は影響を受けることとなります。

設備投資は、企業収益の回復などを受けて製造業を中心に更新投資の動きが期待されるものの、生産の状況は依然ピーク時の80%強の水準であり、設備過剰感が残っていることから回復のペースは緩やかなものになると見込まれます。公共投資は、国・地方の予算状況を踏まえると、低調に推移すると見込まれます。電線事業の主要販売市場である建設・電販向け市場の需要は下げ止まりつつあり、リーマンショック以前の80%程度まで回復すると見込んでおります。企業間競争が激化するなか、商品力を向上させるなど顧客満足度を高め、拡販に努めてまいります。そのための施策の一つとして、製品の一部をM・P・C. で生産し採算性の改善を図ってまいります。なお、海外子会社においては、現地における経済動向や政治・社会情勢などの変化、法律や規制の変更により、事業活動に問題が生じる可能性があります。また、為替レートの変動により、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

住宅投資は、雇用・所得環境に厳しさが残るものの、各種政策の効果もあって底堅く推移することが期待されます。住宅建設に下げ止まりの兆しが見え始め、特に戸建住宅は増加に転じていることから、ポリマテック事業では住宅関連企業への拡販ならびに新規開拓に注力し、売上高の回復を図ってまいります。

なお、住設・建材関連の業界では業務および資本提携が進行しており、商品規格や購買窓口の統一化が進むことから、競争はさらに激化することが予想され、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

電熱線事業では、中国等の新興国経済の成長を背景に、輸出や設備投資の回復が見込まれますが、一方で資源価格の上昇や円高によるコスト競争力の低下も懸念されることなどから、電熱線の本格的な需要回復にはまだ時間を要すると見込まれます。

主要な原材料である銅およびニッケルは、国際的な需給動向と投機的要素などの影響を受け、国内の価格が決定します。市況価格が急激に上昇した場合には、銅やニッケルの購入価格も上昇し、これをタイムリーに販売価格に転嫁できない場合は、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、市況価格が急落した場合は、販売価格の値下げ要求が強まり、値下げの実施時期によっては経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 戦略的現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、事業構造の多様化と多角化を推進してまいります。電線・ポリマテック・電熱線の各事業は既存事業の顧客の要求を適確に捉え対応することにより深耕と深掘りを行い、二次加工や組み立てなどの要求にも応え多様化を図り、新たな需要を創造してまいります。また、新たな技術・ノウハウとの融合を図り、新たな商品・ビジネスを多角的に創造してまいります。さらに、日本国内よりも需要が見込まれるアジアなどの海外市場において、販売の可能性を追求し販路の構築を目指します。

また、徹底したコスト削減に取り組んでまいります。購買先と積極的な交渉を行うとともに海外調達も含めた新たな調達先や資材の調査・検討を行うなど様々な方法により、原材料のコスト削減を図ります。

経費削減については、業務プロセスを根本的に見直し、ムダやロスを排除し、コストダウンと効率化に取り組みます。

そして、人材育成の強化にも取り組んでまいります。会社の成長発展のためには、社員の成長発展が不可欠です。改訂した新人事制度のもと、担当職務の充実と拡大を図ることで人材育成を強化いたします。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

今後の日本経済は、緩やかな回復基調が続くことが期待されますが、景気を下押しするリスクも存在し、当社グループを取り巻く環境は厳しさが残り、予断を許さない状況が予想されます。当社グループの経営陣は、収益力を高め黒字化することが最大の課題であると認識し、現在の事業環境および入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案し実行しております。

それは、事業構造の多様化と多角化を推進することにより売上高の回復・伸長を図り、コストダウンにより損益を改善するなどの基本戦略等を推進することにより、損益および財務体質の改善を図っていくことであります。

(5) 重要事象等を解消するための対策について

当社グループは当連結会計年度において、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象または状況が生じております。

しかしながら、当社グループは平成21年6月に中期経営計画を策定し、事業構造の多様化と多角化を推進することにより売上高の回復・伸長を図り、コストダウンにより損益を改善するなどの基本戦略等を推進することにより、損益および財務体質の改善を図ることの実現可能性は十分にあると考え、また経営環境が正常化することで、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

当該重要事象等を解消し、または改善するための対策については、既に実施済みのもも含めて次の通りです。

(a) 売上高の回復・伸長

主力製品である電線の一部を海外で生産することによりコスト競争力を強め、包装形態の改良による差別化により商品力を高めシェアアップを図ります。

市場が拡大している太陽電池関連企業への拡販ならびに新規開拓を推進し、新たな需要を獲得します。

需要が見込まれるタイに子会社を設立し、平成22年の中頃から製造・販売を開始することにより、海外販売の基盤を構築します。

研究を進めてきたLED関連商品を販売に結びつけ、営業基盤の拡充を図ります。

(b) コストダウン

これまで事業部別に購買していた原材料を企画購買室で集中購買することにより、コストダウンを図っております。

海外子会社は、現地での購買を基本とし、多様な購買を企画しコストダウンを図ります。

人件費については、大幅な役員報酬の削減、執行役員と管理職の給与削減と賞与の減額を継続して実施いたします。

業務の効率化と経費などの調達方法の多様化や調達先の選別により、経費の見直しを図りコスト削減を推進しております。

(c) 財務基盤の改善

営業キャッシュ・フローについては、4億円以上のプラスが継続しております。今後においては、売掛債権と買掛債務のサイト差を短縮すべく大口取引先の早期回収策を図ることや、棚卸資産の圧縮および有価証券や遊休資産を売却することにより、財務基盤の改善を図ります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において電線事業、ポリマテック事業を中心に251,209千円の設備投資を実施しました。

電線事業においては、115,727千円の設備投資を行いました。その主な内容は、子会社であるMITSUBOSHI PHILIPPINES CORPORATIONの電線製造ライン66,851千円や滋賀工場引取機5,595千円等であります。

ポリマテック事業においては、35,534千円の設備投資を行いました。その主な内容は、子会社であるMITSUBOSHI THAI CO., LTD.の製造設備30,183千円や羽曳野工場押出機制御盤2,123千円等であります。

その他事業においては、71,330千円の設備投資を行いました。その主な内容は、子会社であるMITSUBOSHI REALTY CORPORATIONにおいて、MITSUBOSHI PHILIPPINES CORPORATIONに賃貸する土地44,553千円、建物12,566千円等でありませ

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				合計(千円)	従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具(千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		
本社及び大阪営業所 (大阪市天王寺区)	電線事業・ポリマ テック事業・管理 スタッフ部門	統轄業務・販 売設備	17,848	-	205,072 (536.12)	7,516	230,437	61 (6)
滋賀工場 (滋賀県甲賀市)	電線事業	電線生産設備	220,076	251,499	237,500 (44,822.00)	5,250	714,326	72 (11)
羽曳野工場及び大阪電線 倉庫 (大阪府羽曳野市)	電線事業・ポリマ テック事業等	合成樹脂生産 設備他	43,198	121,370	850,506 (17,219.72)	4,747	1,019,823	52 (36)
東京営業所 (千葉県松戸市)	電線事業・ポリマ テック事業	販売設備	63,229	901	178,750 (1,351.29)	816	243,698	19 (4)
九州営業所 (福岡市南区)	電線事業	販売設備	23,388	2,716	204,742 (935.72)	721	231,568	10 (-)
仙台営業所 (仙台市宮城野区)	同上	販売設備	4	10	-	-	15	3 (-)
札幌営業所 (札幌市東区)	同上	販売設備	-	10	-	-	10	3 (-)
その他 厚生施設等	その他	寮・保養所等	31,586	4,651	130,917 (5,792.63)	1,302	168,458	4 (-)

(注) 1. 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 仙台営業所には106.63㎡、札幌営業所には111.60㎡の賃借中の建物があり、その他には1,197.60㎡の賃貸の建物があり、1,811.57㎡の賃借中の土地があります。

3. 上記帳簿価額のその他の内訳は、工具器具備品であります。

4. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。

5. 上記のほかリース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量(台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
オフィス・コンピューター (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	4～5	8,313	13,541
ソフトウェア (所有権移転外ファイナンス・リース)	4	4～5	4,382	7,424
器具備品 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	4～6	6,306	8,879

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
シルバー鋼機株	本社 (東京都品川 区)	電熱線事業	統轄業務・販 売設備	20,210	-	20,216 (75.00)	16	40,443	6 (3)
シルバー鋼機株	本庄工場 (埼玉県児玉 郡)	電熱線事業	電熱線・帯、 ステンレス鋼 線・帯生産設 備	22,829	23,130	59,700 (2,473.36)	6,949	112,609	23 (3)
シルバー鋼機株	児玉工場 (埼玉県児玉 郡)	電熱線事業	電熱線・帯、 ステンレス鋼 線・帯生産設 備	7,165	3,901	11,963 (1,130.76)	-	23,030	- (-)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。  
2. 国内子会社の本社中には、賃貸中の建物126.32㎡があります。  
3. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
MITSUBOSHI PHILIPPINES CORPORATION	フィリピン共和国 カビテ州	電線事業・ポ リマテック事 業	電線・合成樹 脂生産設備	767	9,001	-	575	10,344	38 (21)
MITSUBOSHI REALTY CORPORATION	フィリピン共和国 カビテ州	その他事業	賃貸借設備	12,566	-	44,553 (7,350.00)	-	57,120	- (-)
MITSUBOSHI THAI CO.,LTD.	タイ王国アユタヤ 県	ポリマテック 事業	合成樹脂生産 設備	-	30,183	-	-	30,183	3 (-)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。  
2. MITSUBOSHI REALTY CORPORATIONは、平成21年10月に設立されました。  
3. MITSUBOSHI PHILIPPINES CORPORATIONには、MITSUBOSHI REALTY CORPORATIONより賃借中の土地7,350㎡、建  
物2,604㎡があり、MITSUBOSHI THAI CO.,LTD.には賃借中の土地3,600㎡、建物1,300㎡があります。  
4. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。  
5. 上記の資産以外で、提出会社が無償貸与している資産は以下のとおりです。

平成22年3月31日現在

会社名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
MITSUBOSHI PHILIPPINES CORPORATION	フィリピン共和国 カビテ州	ポリマテック 事業	合成樹脂生産 設備	-	20,818	-	74	20,893	38 (21)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。  
2. 上記の資産は、提出会社の「羽曳野工場及び大阪電線倉庫」の帳簿価額に含まれております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資は、今後の経営環境を踏まえた需要予測と投資効率等を総合的に勘案して策定しており  
ます。

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,333,276	6,333,276	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 1,000株
計	6,333,276	6,333,276	-	-

(注) 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成9年5月20日	575,752	6,333,276	-	1,136,518	-	1,133,596

(注) 平成9年3月31日現在の株主に対して株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。

#### (6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	8	61	1	-	529	604	-
所有株式数(単元)	-	573	18	2,275	56	-	3,351	6,273	60,276
所有株式数の割合 (%)	-	9.13	0.29	36.27	0.89	-	53.42	100	-

(注) 1. 上記「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の欄には、自己株式が、それぞれ571単元及び184株含まれております。

2. 上記「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、100株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
有限会社ツカモト	兵庫県西宮市美作町 8 - 20	570	9.00
スリースター有限会社	大阪市天王寺区上本町 5 - 3 - 16	473	7.47
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	284	4.50
三ツ星従業員持株会	大阪市天王寺区上本町 5 - 3 - 16	241	3.81
津田電線株式会社	京都市東山区問屋町通正面上る鍵屋町485	193	3.05
塚本 一男	神戸市北区	185	2.93
中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都港区芝 3 - 33 - 1 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 11)	147	2.32
大崎 元子	京都市東山区	120	1.89
西崎 ひとみ (常任代理人 塚本 一男)	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 (神戸市北区)	115	1.82
株式会社大電社	大阪市浪速区日本橋西 1 - 6 - 17	109	1.72
計	-	2,439	38.52

(注) 上記のほか、自己株式が571千株あります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 571,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,702,000	5,702	-
単元未満株式	普通株式 60,276	-	-
発行済株式総数	6,333,276	-	-
総株主の議決権	-	5,702	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社三ツ星	大阪市天王寺区上本 町五丁目3番16号	571,000	-	571,000	9.02
計	-	571,000	-	571,000	9.02

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,900	223,200
当期間における取得自己株式	400	60,000

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

( 4 ) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求による売却)	-	-	-	-
保有自己株式数	571,184	-	571,584	-

(注) 1. 当期間における「その他(買増請求による売却)」には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含まれておりません。

2. 当期間における「保有自己株式数」には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求及び買増請求による株式数は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と認識しており、財務体質および経営基盤の強化を図り、合わせて将来の事業展開を勘案し、適正な内部留保との調和を図り、安定的な利益配当を継続し、連結業績を考慮しながら実施することを基本方針としております。

しかしながら、当社グループを取り巻く環境は依然として厳しく、今期においても当期純損失を計上する結果となったことから、現在の厳しい経済情勢を踏まえ、無配とさせていただきます。

また、次期の配当につきましても、現時点では無配とさせていただきたいと考えております。

なお、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当ができる旨を定款に定めております。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第61期 平成18年3月	第62期 平成19年3月	第63期 平成20年3月	第64期 平成21年3月	第65期 平成22年3月
最高(円)	481	519	469	288	145
最低(円)	326	335	211	120	108

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	116	132	134	126	114	142
最低(円)	108	108	117	109	108	108

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		塚本 洋一	昭和22年9月20日生	昭和45年4月 松本電業株式会社 入社 47年1月 当社 入社 取締役就任 50年4月 代表取締役社長就任 平成21年6月 代表取締役会長就任(現任)	(注)2	106
取締役社長 (代表取締役)	経営企画部担任 兼海外事業推進 室担任	塚本 聡一郎	昭和49年10月14日生	平成13年3月 当社 入社 15年6月 取締役就任 経営企画室担当 17年6月 取締役副社長就任 18年4月 事業本部正担任兼管理本部副担任 兼経営企画部担任(現任) 19年4月 海外事業推進室担任(現任) 21年6月 代表取締役社長就任(現任) (他の法人等の代表状況) ・ MITSUBOSHI PHILIPPINES CORPORATION 代表取締役社長	(注)2	36
取締役	ポリマテック事 業部長	加賀山 茂	昭和23年3月26日生	昭和46年5月 当社 入社 平成4年3月 ライフテック事業部ディビジョン マネジャー 5年4月 ライフテック事業部長 11年4月 ポリマテック事業部長 11年6月 取締役就任(現任) 14年7月 執行役員 16年6月 経理部担当 16年10月 経理部長 17年4月 経理部担当兼企画開発部担当 18年4月 経理部担任兼商品開発チーム担任 18年6月 ポリマテック事業部担任兼商品開 発チーム担任 19年1月 海外事業推進チーム担任 19年4月 技術部担任 21年6月 ポリマテック事業部長(現任) (他の法人等の代表状況) ・ MITSUBOSHI THAI CO.,LTD. 代表取締役社長	(注)2	26
取締役	生産技術部長	山本 康弘	昭和33年10月16日生	昭和59年4月 株式会社椿本工機 入社 61年6月 当社 入社 平成15年7月 工務部長 18年4月 執行役員就任 19年4月 技術部長 21年6月 取締役就任(現任) 22年4月 生産技術部長(現任)	(注)2	3
取締役	電線事業部長	西田 隆	昭和25年4月23日生	昭和48年4月 中国電線工業株式会社 入社 平成9年8月 当社 入社 10年7月 電線事業部商品開発部長 13年2月 電線事業部企画部長 14年7月 執行役員就任 18年4月 電線事業部長(現任) 21年6月 取締役就任(現任)	(注)2	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理統括部長	塚本 一男	昭和28年6月24日生	昭和52年3月 株式会社アシックス 入社 平成9年3月 株式会社タチバナ 入社 13年2月 当社 入社 13年4月 経営企画室長 13年10月 企画開発部長 14年7月 執行役員就任 17年4月 経理部長 21年6月 取締役就任(現任) 21年12月 管理統括部長(現任)	(注)2	185
取締役	ビジネス開発部長	国立 康弘	昭和28年9月3日生	昭和56年3月 住友エール株式会社(現 住友ノコ マテリアルハンドリング株式会 社) 入社 平成12年4月 同社 製造部長 15年7月 住友ノコマテリアルハンドリング 販売株式会社へ出向 同社 西日本統括支店営業部長 18年4月 同社 営業企画室長 19年12月 同社 取締役 21年6月 当社 入社 事業本部付担当部長 21年6月 取締役就任(現任) 社長付 22年4月 ビジネス開発部長(現任)	(注)2	1
取締役(非常勤)		坂野 正芳	昭和23年3月7日生	昭和45年4月 株式会社東海銀行(現 株式会社三 菱東京UFJ銀行) 入行 平成9年5月 同行 梅田支店長 16年10月 シルバー鋼機株式会社へ出向 同社 代表取締役社長(現任) 17年3月 シルバー鋼機株式会社へ転籍 21年6月 当社 取締役就任(現任)	(注)2	-
監査役 (常勤)		阿比留 増寿	昭和24年2月12日生	昭和46年4月 当社入社 平成9年4月 電線事業部東日本営業部長 13年10月 ポリマテック事業部営業部長 14年7月 執行役員ポリマテック事業部営業 副部長 14年12月 執行役員電線事業部西日本営業部 長 18年4月 電線事業部西日本営業部長 19年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)3	15
監査役		村角 末義	昭和22年9月16日生	昭和45年4月 公認会計士播磨和夫事務所入所 48年8月 税理士登録 50年12月 播磨和夫事務所退所 51年1月 税理士村角末義事務所開設(現任) 平成15年6月 当社 監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役		川上 良	昭和42年10月1日生	平成11年4月 弁護士登録 11年4月 大阪西総合法律事務所入所(現任) 18年9月 当社 仮監査役就任 19年6月 監査役就任(現任)	(注)3	-
計						381

(注)1. 監査役 村角 末義及び川上 良は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4. 取締役会長 塚本 洋一は、取締役社長 塚本 聡一郎の2親等内の親族(父親)であります。

5. 当社では、意思決定の迅速化・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。経営企画部長 安田 俊昭、ポリマテック事業部製造部長 小寺 孝典、電線事業部営業部長 竹内 東明、電線事業部製造部長 辻本 恒一、電線事業部企画部長 福田 茂博、電線事業部技術営業部長 矢野 勉の6名で構成されております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) 企業統治の体制

##### 企業統治の体制の採用理由と概要

当社グループは、透明性の高い経営の実現と企業価値の向上を目指し、ステークホルダーである株主・取引先・社会から信頼され、成長し続ける企業集団となるために、「意思決定プロセスの透明性」の向上、ディスクロージャーおよびアカウンタビリティ（説明責任）の強化、コンプライアンスを始めとする危機管理の徹底、ステークホルダーの利益を守るためのガバナンス体制の構築を経営上の最重要課題として位置づけております。

当社の業態・規模などの実態に即し、会社業務に精通した社内取締役を中心とした「監査役設置会社形態」を採用し、監査役3名中2名を社外監査役としております。

取締役会は取締役8名（非常勤取締役1名を含む）で構成され、毎月1回定時に開催しているほか、必要に応じて適宜臨時に開催しており、会社経営に関する基本方針および業務運営に関する重要事項の決定並びに取締役の職務の執行を監督しております。

また、業務執行機能を高め、経営の迅速化・効率化を図ることを目的として執行役員制度を採用しております。尚、現在の執行役員は、営業・製造・企画を担当する6名です。

経営会議は、常勤取締役7名および執行役員を含む指名された部門代表者で構成され毎月1回の定例で開催し、各部門の業績結果、3ヶ月先行計画の報告・審議・決定事項および取締役会に付議すべき事項を審議しております。

監査役会は、常勤監査役1名、社外監査役2名（税理士1名、弁護士1名）で構成され、監査役は取締役会に出席し、参考意見を述べるなどの活動を行うのはもちろんのこと、経営会議にも出席するとともに、監査役会を原則月1回開催し、経営状態および取締役の業務執行状況の報告を受けるなど、取締役の職務執行を十分監視できる体制を整えております。

この他に、社長直轄の監査室を設置しており、当社の内部統制システムが適正に運用され機能しているか、また、業務活動の効率的運営、経営諸基準が適切に機能しているかの監査を行うとともに、業務改善につながる内部監査を行っております。また、監査役および会計監査人と監査情報の交換・調査を図り、相互の監査業務が円滑に運営されるよう努めております。

##### 内部統制システムの整備状況

当社は、全役員・従業員が法令・定款および社会規範を遵守することが一切の企業活動の当然の前提であることを確認し、かかる行動を取るための規範として、企業倫理規程を始めとするコンプライアンス体制にかかる諸規程を設け、その周知徹底を図っております。この目的の実現のためにリスク管理委員会を設置し、リスク、コンプライアンス、内部通報各々を推進するための体制を整えております。また、内部監査部門においては、委員会と連携の上各体制の実施状況について監査しております。

##### リスク管理体制の整備状況

当社は、コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティおよび国内・国外取引等にかかるリスク管理については、総務部とそれぞれの担当部署が共同して、諸規程、ガイドラインの制定、マニュアルの作成・配布および教育研修の実施等を行うものとし、これに対する全社的対応については、総務部が該当リスクに係る部署と連携の上これにあたっております。

万一、不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長を本部長とする緊急対策本部を設置してこれにあたり、その被害を最小限に止める体制を整えております。

内部監査室は、これらリスク管理状況に関する監視を行い、その結果を定期的に取締役管理統括部長および取締役会に報告し、取締役会の指示に基づき管理統括部においてその管理体制を整えております。

(2)内部監査および監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄の監査室（1名）を設置しており、監査室は監査役、会計監査人と連携をとりつつ法令や社内規程、さらには経営計画に照らして業務処理の適正性、効率性を定期的にチェックするとともに、業務改善につながる内部監査を行うよう努めております。

監査役は、監査役会で策定された監査方針ならびに監査計画に基づいて監査を実施しており、半期ごとに開催される会計監査人の監査報告会に出席し監査報告を受けるほか、適宜意見交換や情報交換を行い、連携して効果的な監査を実施しております。また、必要に応じて内部監査に立ち会うほか、内部監査を行う監査室との間で定期的および必要に応じて随時会合を持ち、内部監査方針や監査計画および監査結果について意見交換を行っております。

尚、社外監査役 村角末義氏は、税理士の資格を有しております。

(3)会計監査の状況

会計監査業務を執行した公認会計士 指定有限責任社員 業務執行社員 堤 佳史氏  
指定有限責任社員 業務執行社員 中田 明氏

所属する監査法人 有限責任監査法人 トーマツ

会計監査業務に係る補助者 公認会計士6名

会計士補等7名

その他2名

(注) 1. 継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2. 同監査法人または業務執行社員との間には利害関係はありません。

(4)社外取締役および社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

当社と社外監査役2名とは、人的関係、資本関係または取引関係その他利害関係はありません。

当社は、監査体制の一層の中立性、独立性の向上といったコーポレート・ガバナンス体制の実現における大きな役割を社外監査役が担っていると考えており、そのような考え方から社外監査役は、様々な分野に関する豊富な知識、経験を有する者から選任し、また、中立的、客観的な視点から監査を行うことにより、経営の健全性を確保しつつその独立性に留意して選任することを基本としています。

社外監査役2名の内、1名は税理士としての会計の専門知識と経験を有し、またもう1名は弁護士として法的な専門知識と経験を有しており、客観的な立場から経営を監視し、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言などを行っております。また、一般株主との利益相反が生ずることのない極めて高い独立性を有しております。

当社は、社外取締役は選任しておりませんが、経営の意思決定機能と執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、中立的かつ客観的な立場で経営の適正性だけでなく、妥当性の監査・監督を行っており、経営の監視体制は十分に機能していると認識しております。

(5)報酬の内容

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	80,627	64,471	16,156	11
監査役 (社外監査役を除く)	9,177	8,400	777	1
社外役員	6,000	6,000	-	2

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

基本報酬および賞与

基本報酬は、役職、職責、世間水準および従業員とのバランス、賞与は業績を勘案し、株主総会で承認された報酬枠の範囲内において、その額および配分を取締役については取締役会において、監査役については監査役の協議により決定しております。また、役員報酬の増減および賞与については、役員報酬・賞与規程において加算減算方法を決めております。



(6) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

23銘柄 310,443千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
シャープ(株)	58,999	68,969	取引関係の維持・強化
泉州電業(株)	52,000	50,960	取引関係の維持・強化
因幡電機産業(株)	17,500	37,922	取引関係の維持・強化
(株)住生活グループ	11,185	21,286	取引関係の維持・強化
三京化成(株)	100,000	20,400	取引関係の維持・強化
稲畑産業(株)	39,000	17,199	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	29,000	14,210	取引関係の維持・強化
(株)中京銀行	42,000	11,970	取引関係の維持・強化
三菱UFJリース(株)	3,000	10,200	取引関係の維持・強化
日本研紙(株)	77,000	9,856	協力関係の維持・強化

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
上場株式	-	3,916	103	-	85

(7) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めております。

(9) 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、企業環境の変化に対応し機動的な経営を遂行するため、会社法第165第

2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨定款に定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	30,000	5,999	31,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	30,000	5,999	31,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務であります。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、外部研修等の参加及び会計専門誌の購読をしております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	552,265	777,654
受取手形及び売掛金	2,732,293	1 2,456,510
商品及び製品	647,403	742,295
仕掛品	130,750	175,939
原材料及び貯蔵品	263,213	227,067
繰延税金資産	-	4,120
その他	54,879	68,883
貸倒引当金	3,437	3,903
流動資産合計	4,377,369	4,448,569
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,780,746	2,647,862
減価償却累計額	2,147,956	2,184,989
建物及び構築物(純額)	1 632,789	1 462,872
機械装置及び運搬具	3,189,053	3,149,915
減価償却累計額	2,648,793	2,703,341
機械装置及び運搬具(純額)	540,259	446,574
土地	1 1,899,369	1 1,943,922
建設仮勘定	18,320	86,493
その他	222,551	238,342
減価償却累計額	200,557	210,444
その他(純額)	21,993	27,897
有形固定資産合計	3,112,732	2,967,761
無形固定資産	17,225	14,745
投資その他の資産		
投資有価証券	270,717	1 314,360
繰延税金資産	34,015	10,576
その他	105,266	75,813
貸倒引当金	29,764	29,987
投資その他の資産合計	380,234	370,762
固定資産合計	3,510,193	3,353,269
資産合計	7,887,562	7,801,838

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	859,984	1,143,425
短期借入金	<sup>1</sup> 830,000	<sup>1</sup> 1,220,000
1年内償還予定の社債	300,000	-
1年内返済予定の長期借入金	<sup>1</sup> 293,964	<sup>1</sup> 273,367
未払金	128,878	167,266
未払費用	26,940	17,973
未払法人税等	9,707	30,091
未払消費税等	12,790	1,998
賞与引当金	53,760	9,000
その他	16,160	18,600
流動負債合計	2,532,184	2,881,723
固定負債		
長期借入金	<sup>1</sup> 806,260	<sup>1</sup> 721,785
繰延税金負債	-	18,869
退職給付引当金	139,514	175,726
役員退職慰労引当金	301,892	271,691
その他	7,308	9,555
固定負債合計	1,254,975	1,197,628
負債合計	3,787,159	4,079,351
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,136,518	1,136,518
資本剰余金	1,133,596	1,133,596
利益剰余金	1,977,659	1,553,744
自己株式	141,353	141,576
株主資本合計	4,106,420	3,682,282
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,584	27,561
為替換算調整勘定	14,566	12,642
評価・換算差額等合計	6,018	40,204
純資産合計	4,100,402	3,722,486
負債純資産合計	7,887,562	7,801,838

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	9,835,458	7,075,882
売上原価	2, 5 8,491,715	2, 5 5,728,575
売上総利益	1,343,742	1,347,306
販売費及び一般管理費	1, 2 1,805,730	1, 2 1,665,387
営業損失( )	461,987	318,080
営業外収益		
受取利息	483	472
受取配当金	11,401	8,024
受取家賃	14,055	13,706
仕入割引	12,140	9,878
為替差益	-	11,977
助成金収入	-	44,694
その他	8,866	9,866
営業外収益合計	46,947	98,621
営業外費用		
支払利息	30,009	27,023
売上割引	12,054	7,555
為替差損	76,798	-
貸倒引当金繰入額	-	550
その他	2,784	1,263
営業外費用合計	121,646	36,393
経常損失( )	536,685	255,851
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,201	764
投資有価証券売却益	19,849	-
保険差益	6,203	9,582
特別利益合計	31,254	10,347
特別損失		
固定資産除却損	3 7,309	3 4,713
投資有価証券売却損	-	1,480
投資有価証券評価損	13,564	-
会員権評価損	-	3,788
減損損失	4 948,108	4 142,674
特別損失合計	968,983	152,656
税金等調整前当期純損失( )	1,474,414	398,161
法人税、住民税及び事業税	12,104	24,473
法人税等還付税額	-	16,909
法人税等調整額	157,044	18,190
法人税等合計	169,149	25,754
当期純損失( )	1,643,563	423,915

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,136,518	1,136,518
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,136,518	1,136,518
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,133,596	1,133,596
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,133,596	1,133,596
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	3,667,447	1,977,659
当期変動額		
剰余金の配当	46,119	-
当期純損失( )	1,643,563	423,915
自己株式の処分	105	-
当期変動額合計	1,689,788	423,915
当期末残高	1,977,659	1,553,744
<b>自己株式</b>		
前期末残高	141,251	141,353
当期変動額		
自己株式の取得	780	223
自己株式の処分	678	-
当期変動額合計	101	223
当期末残高	141,353	141,576
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,796,310	4,106,420
当期変動額		
剰余金の配当	46,119	-
当期純損失( )	1,643,563	423,915
自己株式の取得	780	223
自己株式の処分	573	-
当期変動額合計	1,689,889	424,138
当期末残高	4,106,420	3,682,282

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	96,936	20,584
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	117,520	48,146
当期変動額合計	117,520	48,146
当期末残高	20,584	27,561
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	5,606	14,566
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,960	1,923
当期変動額合計	8,960	1,923
当期末残高	14,566	12,642
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	102,542	6,018
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	108,560	46,222
当期変動額合計	108,560	46,222
当期末残高	6,018	40,204
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	5,898,853	4,100,402
当期変動額		
剰余金の配当	46,119	-
当期純損失（ ）	1,643,563	423,915
自己株式の取得	780	223
自己株式の処分	573	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	108,560	46,222
当期変動額合計	1,798,450	377,915
当期末残高	4,100,402	3,722,486



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )	1,474,414	398,161
減価償却費	281,166	240,088
のれん償却額	41,692	-
減損損失	948,108	142,674
貸倒引当金の増減額( は減少)	5,495	689
賞与引当金の増減額( は減少)	126,784	44,760
退職給付引当金の増減額( は減少)	4,893	36,211
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	17,651	30,200
受取利息及び受取配当金	11,885	8,497
支払利息	30,009	27,023
投資有価証券売却損益( は益)	19,849	1,480
固定資産除却損	7,309	4,713
売上債権の増減額( は増加)	1,183,026	275,821
たな卸資産の増減額( は増加)	567,891	103,188
仕入債務の増減額( は減少)	963,837	284,020
未払金の増減額( は減少)	44,958	43,901
その他	41,929	17,721
小計	466,667	454,096
利息及び配当金の受取額	11,884	8,515
利息の支払額	29,593	28,615
法人税等の還付額	18,300	42,976
法人税等の支払額	62,410	18,980
営業活動によるキャッシュ・フロー	404,849	457,991
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	221,564	233,564
投資有価証券の取得による支出	35,449	6,615
投資有価証券の売却による収入	30,357	28,503
その他	9	430
投資活動によるキャッシュ・フロー	226,665	212,106
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	80,000	390,000
長期借入れによる収入	300,000	200,000
長期借入金の返済による支出	439,112	305,072
社債の償還による支出	-	300,000
自己株式の増減額( は増加)	206	223
配当金の支払額	46,530	262
その他	7,799	4,714
財務活動によるキャッシュ・フロー	113,648	20,272
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,090	225
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	54,445	225,388
現金及び現金同等物の期首残高	497,820	552,265
現金及び現金同等物の期末残高	552,265	777,654

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 シルバー鋼機株 MITSUBOSHI PHILIPPINES CORPORATION	(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 シルバー鋼機株 MITSUBOSHI PHILIPPINES CORPORATION MITSUBOSHI THAI CO.,LTD. その他1社 上記のうち、MITSUBOSHI THAI CO., LTD. とその他1社につきましては、 当連結会計年度において新たに設 立したため、連結の範囲に含めてお ります。
2. 持分法の適用に関する事 項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社のうち、シルバー鋼機株式会 社の事業年度の末日は、連結決算日と一致 しております。また、 MITSUBOSHI PHILIPPINES CORPORATIONの事 業年度の末日は、12月31日であります。連結 財務諸表の作成に当たっては、決算日現在 の財務諸表を使用しております。ただし、連 結決算日までの期間に発生した重要な取引 については、連結上必要な調整を行ってお ります。	連結子会社のうち、シルバー鋼機株式会 社の事業年度の末日は、連結決算日と一致 しております。また、 MITSUBOSHI PHILIPPINES CORPORATION、 MITSUBOSHI THAI CO.,LTD.、その他1社の事 業年度の末日は、12月31日であります。連結 財務諸表の作成に当たっては、決算日現在 の財務諸表を使用しております。ただし、連 結決算日までの期間に発生した重要な取引 については、連結上必要な調整を行ってお ります。
4. 会計処理基準に関する事 項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	イ 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法に より算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ デリバティブ 時価法 ハ たな卸資産 主として移動平均法による原価法(貸 借対照表価額は収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法により算定)	イ 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左 ハ たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内子会社は定率法を、また、在外子会社は定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～14年</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、資産の利用状況を見直した結果、有形固定資産で計上しています一部の機械装置につきまして、従来、耐用年数を10年としておりましたが、当連結会計年度より7年に変更しました。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ35,578千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>ハ リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内子会社は定率法を、また、在外子会社は定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ニ 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与金の支払いに備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。</p>	<p>ニ 長期前払費用 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は45,533千円であります。 (追加情報) 当社グループは従来、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成21年6月1日付で退職金規程の改正を行い、適格退職年金制度については同日付で確定企業年金法に基づく確定給付年金制度に移行いたしました。また、同日付で将来勤務に係る費用の一部について、確定拠出年金制度へ移行しました。 なお、これに伴う影響額は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>二 役員退職慰労引当金 役員の退職に伴う慰労金の支給に備えるため、内規に基づき当連結会計年度末における要支給額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 為替予約につきましては、全て要件を満たしているため振当処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・仕入に係る外貨建仕入債務及び外貨建予定取引</p> <p>ハ ヘッジ方針 為替変動のリスクを軽減するために債務残高及び成約高範囲内で利用することを方針としております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の実行及び管理は当社の経理部で行っております。 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動及びキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等によって有効性を評価しております。</p> <p>イ 消費税等の会計処理 税抜方式によって処理しております。</p>	<p>二 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>イ 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。</p>	
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>流動資産に計上した現金及び預金並びに、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ76,674千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 なお、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>	
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,065,917千円、235,711千円、313,981千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																
<p>1. 担保提供資産及び対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">284,256千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">353,100千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">637,356千円</td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">79,992千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">長期借入金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">225,030千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">455,022千円</td> </tr> </table> <p>上記債務に係る根抵当権の極度額の合計額</p> <p style="text-align: right;">1,010,000千円</p>	建物及び構築物	284,256千円	土地	353,100千円	計	637,356千円	短期借入金	150,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	79,992千円	長期借入金	225,030千円	計	455,022千円	<p>1. 担保提供資産及び対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">147,752千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">307,978千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">493,072千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">158,455千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,107,258千円</td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">540,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">142,255千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">長期借入金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">504,535千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,186,790千円</td> </tr> </table> <p>上記債務に係る根抵当権の極度額の合計額</p> <p style="text-align: right;">1,290,000千円</p>	受取手形	147,752千円	建物及び構築物	307,978千円	土地	493,072千円	投資有価証券	158,455千円	計	1,107,258千円	短期借入金	540,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	142,255千円	長期借入金	504,535千円	計	1,186,790千円
建物及び構築物	284,256千円																																
土地	353,100千円																																
計	637,356千円																																
短期借入金	150,000千円																																
一年以内返済予定の長期借入金	79,992千円																																
長期借入金	225,030千円																																
計	455,022千円																																
受取手形	147,752千円																																
建物及び構築物	307,978千円																																
土地	493,072千円																																
投資有価証券	158,455千円																																
計	1,107,258千円																																
短期借入金	540,000千円																																
一年以内返済予定の長期借入金	142,255千円																																
長期借入金	504,535千円																																
計	1,186,790千円																																
<p>2. 受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">22,430千円</p>	<p>2. 受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">9,966千円</p>																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																		
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">534,037千円</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">371,708千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">57,714千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">41,692千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24,046千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,651千円</td></tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 71,600千円</p> <p>3. 固定資産除却損</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">305千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">6,855千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">148千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">7,309千円</td></tr> </table> <p>4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県</td> <td>事業用資産</td> <td>土地及び建物</td> <td style="text-align: right;">528,400千円</td> </tr> <tr> <td>福岡県</td> <td>事業用資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">190,400千円</td> </tr> <tr> <td>東京都</td> <td>のれん</td> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">229,308千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出し、継続的に収支の把握がなされる最小の管理会計上の単位に基づき資産のグルーピングを行い、遊休資産については個別資産ごとに減損損失の認識の判定及び測定を行っております。</p> <p>事業用資産は、収益性の低下した営業所に係る土地及び建物を回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は、使用価値により測定を行っており、その算定に用いる割引率は5.0%を使用しております。</p> <p>のれんについては、取得時に検討した事業計画において、当初想定した収益が見込めなくなったため、回収可能価額まで減額しております。のれんの回収可能価額は、当該のれんに係る資産グループの修正後事業計画に基づき測定しております。</p> <p>5. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">76,674千円</p>	給与手当	534,037千円	荷造運搬費	371,708千円	退職給付費用	57,714千円	のれん償却額	41,692千円	賞与引当金繰入額	24,046千円	役員退職慰労引当金繰入額	17,651千円	建物及び構築物	305千円	機械装置及び運搬具	6,855千円	その他	148千円	計	7,309千円	場所	用途	種類	減損損失	千葉県	事業用資産	土地及び建物	528,400千円	福岡県	事業用資産	土地	190,400千円	東京都	のれん	のれん	229,308千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">541,944千円</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">328,165千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">67,285千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,933千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,520千円</td></tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 59,105千円</p> <p>3. 固定資産除却損</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,107千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3,546千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">59千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,713千円</td></tr> </table> <p>4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">65,436千円</td> </tr> <tr> <td>フィリピン共和国</td> <td>事業用資産</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">77,238千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出し、継続的に収支の把握がなされる最小の管理会計上の単位に基づき資産のグルーピングを行い、遊休資産については個別資産ごとに減損損失の認識の判定及び測定を行っております。</p> <p>大阪府における事業用資産は、生産設備集約化に伴い、生産量の減少が見込まれる工場設備の帳簿価額を、回収可能価額まで減損処理し、減少額を減損損失に計上しております。回収可能価額は、使用価値により測定を行っており、その算定に用いる割引率は5.0%を使用しております。</p> <p>フィリピン共和国の事業用資産は、移転計画に伴い、製造部門で使用していた建物の帳簿価額を、回収可能価額まで減損処理し、減少額を減損損失に計上しております。</p> <p>5. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">10,420千円</p>	給与手当	541,944千円	荷造運搬費	328,165千円	退職給付費用	67,285千円	役員退職慰労引当金繰入額	16,933千円	賞与引当金繰入額	2,520千円	建物及び構築物	1,107千円	機械装置及び運搬具	3,546千円	その他	59千円	計	4,713千円	場所	用途	種類	減損損失	大阪府	事業用資産	建物及び構築物	65,436千円	フィリピン共和国	事業用資産	建物	77,238千円
給与手当	534,037千円																																																																		
荷造運搬費	371,708千円																																																																		
退職給付費用	57,714千円																																																																		
のれん償却額	41,692千円																																																																		
賞与引当金繰入額	24,046千円																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	17,651千円																																																																		
建物及び構築物	305千円																																																																		
機械装置及び運搬具	6,855千円																																																																		
その他	148千円																																																																		
計	7,309千円																																																																		
場所	用途	種類	減損損失																																																																
千葉県	事業用資産	土地及び建物	528,400千円																																																																
福岡県	事業用資産	土地	190,400千円																																																																
東京都	のれん	のれん	229,308千円																																																																
給与手当	541,944千円																																																																		
荷造運搬費	328,165千円																																																																		
退職給付費用	67,285千円																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	16,933千円																																																																		
賞与引当金繰入額	2,520千円																																																																		
建物及び構築物	1,107千円																																																																		
機械装置及び運搬具	3,546千円																																																																		
その他	59千円																																																																		
計	4,713千円																																																																		
場所	用途	種類	減損損失																																																																
大阪府	事業用資産	建物及び構築物	65,436千円																																																																
フィリピン共和国	事業用資産	建物	77,238千円																																																																



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,333	-	-	6,333
合計	6,333	-	-	6,333
自己株式				
普通株式	568	3	2	569
合計	568	3	2	569

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は単元未満株式の買取りによる増加分であり、減少2千株は単元未満株式の買増請求による減少分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	46,119	8	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,333	-	-	6,333
合計	6,333	-	-	6,333
自己株式				
普通株式	569	1	-	571
合計	569	1	-	571

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 552,265 取得日から3ヶ月以内に償還期 限の到来する短期資金 - 現金及び現金同等物 552,265	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 777,654 取得日から3ヶ月以内に償還期 限の到来する短期資金 - 現金及び現金同等物 777,654

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>電熱線事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産</p> <p>車両運搬具及び工具器具備品であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産 「その他」 (工具器具備品)	73,336	38,990	34,345	有形固定資産 「その他」 (工具器具備品)	56,141	33,721	22,420
無形固定資産 「その他」 (ソフトウェア)	20,964	9,157	11,807	無形固定資産 「その他」 (ソフトウェア)	20,964	13,539	7,424
合計	94,300	48,147	46,152	合計	77,105	47,260	29,844
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>				同左			

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)												
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">19,001千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">27,150千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,152千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年内	19,001千円	1年超	27,150千円	合計	46,152千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">15,104千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,740千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,844千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	1年内	15,104千円	1年超	14,740千円	合計	29,844千円
1年内	19,001千円												
1年超	27,150千円												
合計	46,152千円												
1年内	15,104千円												
1年超	14,740千円												
合計	29,844千円												
<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">21,135千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21,135千円</td> </tr> </table>	支払リース料	21,135千円	減価償却費相当額	21,135千円	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">19,001千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19,001千円</td> </tr> </table>	支払リース料	19,001千円	減価償却費相当額	19,001千円				
支払リース料	21,135千円												
減価償却費相当額	21,135千円												
支払リース料	19,001千円												
減価償却費相当額	19,001千円												
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法          によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものにつきましては、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済は最長で決算日後4年であり、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理マニュアルに基づき、営業債権について各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても、当社に準じた管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や取引先企業の財務状況を把握し、市況を勘案して保有状況を継続的に見直しております。連結子会社においても、当社に準じた管理を行っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、当社に準じた管理を行っております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません（(注)2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	777,654	777,654	-
(2)受取手形及び売掛金	2,456,510	2,456,510	-
(3)投資有価証券	310,422	310,422	-
資産計	3,544,587	3,544,587	-
(1)支払手形及び買掛金	1,143,425	1,143,425	-
(2)短期借入金	1,220,000	1,220,000	-
(3)未払法人税等	30,091	30,091	-
(4)長期借入金	995,152	988,314	6,838
負債計	3,388,670	3,381,831	6,838

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

### 資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3)投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

### 負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金並びに(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(4)長期借入金

長期借入金の時価については、元金利の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	3,938

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	777,654	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,456,510	-	-	-
合計	3,234,165	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表、「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	84,534	119,349	34,814
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	84,534	119,349	34,814
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	202,828	147,429	55,399
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	202,828	147,429	55,399
合計		287,363	266,778	20,584

(注) 当連結会計年度においては、その他有価証券で時価のある株式について減損処理はありません。当連結会計年度におきましては、その他有価証券で時価のある株式5,264千円を減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
30,357	19,849	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	3,938



当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	228,426	159,555	68,870
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	228,426	159,555	68,870
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	81,996	104,435	22,439
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	81,996	104,435	22,439
	合計	310,422	263,990	46,431

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額3,938千円)については、市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	28,503	1,989	3,469

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 取引の内容 利用している取引は為替予約取引であります。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的取引は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建仕入取引の為替変動リスクを回避する目的で利用しており、債務残高及び成約高の範囲内で行うこととしております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動による市場リスクが存在します。また、契約先は信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 取引の執行・管理につきましては、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに基づき行っております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)  
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)												
<p>当社は、退職金規程に基づき、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、国内連結子会社は、退職金規程に基づき、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p> <p>当社は西日本電線工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">25,091,879千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">32,666,479千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">7,574,599千円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社の制度の給与総額割合 (平成21年3月度)</p> <p style="text-align: center;">4.8%</p> <p>(3)補足説明 上記(1)の差引額の内訳は、年金財政計算上の過去勤務債務残高6,664,041千円及び繰越不足金910,558千円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は、当連結財務諸表上、特別掛金27,245千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	25,091,879千円	年金財政計算上の給付債務の額	32,666,479千円	差引額	7,574,599千円	<p>当社は、退職金規程に基づき、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、国内連結子会社は、退職金規程に基づき、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p> <p>当社は西日本電線工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">19,179,144千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">32,634,975千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">13,455,830千円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社の制度の給与総額割合 (平成22年3月度)</p> <p style="text-align: center;">4.7%</p> <p>(3)補足説明 上記(1)の差引額の内訳は、年金財政計算上の過去勤務債務残高6,042,484千円及び繰越不足金6,443,009千円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は、当連結財務諸表上、特別掛金23,004千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	19,179,144千円	年金財政計算上の給付債務の額	32,634,975千円	差引額	13,455,830千円
年金資産の額	25,091,879千円												
年金財政計算上の給付債務の額	32,666,479千円												
差引額	7,574,599千円												
年金資産の額	19,179,144千円												
年金財政計算上の給付債務の額	32,634,975千円												
差引額	13,455,830千円												

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,064,324	910,801
(2) 年金資産(千円)	634,903	666,334
(3) 未積立退職給付債務(千円)	429,421	244,467
(4) 未認識過去勤務債務(千円)	7,592	177,564
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	297,499	246,305
(6) 退職給付引当金(千円)	139,514	175,726

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
退職給付費用(千円)	119,362	125,664
(1) 勤務費用(千円)	61,052	50,679
(2) 利息費用(千円)	21,806	17,959
(3) 期待運用収益(千円)	16,478	12,698
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	3,796	23,103
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	25,896	43,298
(6) 厚生年金基金拠出額(千円)	30,883	27,508
(7) その他(千円)	-	22,021

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率(%)	2.0	1.5
(3) 期待運用収益率(%)	2.0	1.5
(4) 過去勤務債務の処理年数(年)	10	10
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">21,907千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">3,188千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">1,672千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,393千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,316千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">29,477千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">23,396千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">6,081千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">7,210千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">1,128千円</td></tr> </table> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">56,487千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">122,688千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">11,365千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">293,170千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">8,365千円</td></tr> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">20,530千円</td></tr> <tr><td>欠損金</td><td style="text-align: right;">210,393千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29,369千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">752,371千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">718,355千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">34,015千円</td></tr> </table>	賞与引当金	21,907千円	未払費用	3,188千円	棚卸資産評価減	1,672千円	未払事業税	1,393千円	その他	1,316千円	繰延税金資産小計	29,477千円	評価性引当額	23,396千円	繰延税金資産合計	6,081千円	繰延税金負債	7,210千円	差引：繰延税金負債の純額	1,128千円	退職給付引当金	56,487千円	役員退職慰労引当金	122,688千円	貸倒引当金	11,365千円	減損損失	293,170千円	その他有価証券評価差額金	8,365千円	土地評価差額	20,530千円	欠損金	210,393千円	その他	29,369千円	繰延税金資産小計	752,371千円	評価性引当額	718,355千円	繰延税金資産合計	34,015千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">3,698千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">422千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">264千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,553千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,938千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,817千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,120千円</td></tr> </table> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">71,287千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">110,415千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">30,837千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">319,457千円</td></tr> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">20,530千円</td></tr> <tr><td>欠損金</td><td style="text-align: right;">327,463千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,634千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">889,625千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">879,049千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">10,576千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">18,869千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">18,869千円</td></tr> </table>	賞与引当金	3,698千円	未払費用	422千円	未払事業税	264千円	その他	1,553千円	繰延税金資産小計	5,938千円	評価性引当額	1,817千円	繰延税金資産合計	4,120千円	退職給付引当金	71,287千円	役員退職慰労引当金	110,415千円	貸倒引当金	30,837千円	減損損失	319,457千円	土地評価差額	20,530千円	欠損金	327,463千円	その他	9,634千円	繰延税金資産小計	889,625千円	評価性引当額	879,049千円	繰延税金資産合計	10,576千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	18,869千円	繰延税金負債合計	18,869千円
賞与引当金	21,907千円																																																																																		
未払費用	3,188千円																																																																																		
棚卸資産評価減	1,672千円																																																																																		
未払事業税	1,393千円																																																																																		
その他	1,316千円																																																																																		
繰延税金資産小計	29,477千円																																																																																		
評価性引当額	23,396千円																																																																																		
繰延税金資産合計	6,081千円																																																																																		
繰延税金負債	7,210千円																																																																																		
差引：繰延税金負債の純額	1,128千円																																																																																		
退職給付引当金	56,487千円																																																																																		
役員退職慰労引当金	122,688千円																																																																																		
貸倒引当金	11,365千円																																																																																		
減損損失	293,170千円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	8,365千円																																																																																		
土地評価差額	20,530千円																																																																																		
欠損金	210,393千円																																																																																		
その他	29,369千円																																																																																		
繰延税金資産小計	752,371千円																																																																																		
評価性引当額	718,355千円																																																																																		
繰延税金資産合計	34,015千円																																																																																		
賞与引当金	3,698千円																																																																																		
未払費用	422千円																																																																																		
未払事業税	264千円																																																																																		
その他	1,553千円																																																																																		
繰延税金資産小計	5,938千円																																																																																		
評価性引当額	1,817千円																																																																																		
繰延税金資産合計	4,120千円																																																																																		
退職給付引当金	71,287千円																																																																																		
役員退職慰労引当金	110,415千円																																																																																		
貸倒引当金	30,837千円																																																																																		
減損損失	319,457千円																																																																																		
土地評価差額	20,530千円																																																																																		
欠損金	327,463千円																																																																																		
その他	9,634千円																																																																																		
繰延税金資産小計	889,625千円																																																																																		
評価性引当額	879,049千円																																																																																		
繰延税金資産合計	10,576千円																																																																																		
繰延税金負債																																																																																			
その他有価証券評価差額金	18,869千円																																																																																		
繰延税金負債合計	18,869千円																																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">41.1%</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>のれん減損</td><td style="text-align: right;">6.3%</td></tr> <tr><td>連結子会社の欠損金</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">11.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	住民税等均等割	0.9%	評価性引当額	41.1%	のれん償却	1.1%	のれん減損	6.3%	連結子会社の欠損金	2.6%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.5%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">37.0%</td></tr> <tr><td>連結子会社の欠損金</td><td style="text-align: right;">5.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">6.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	住民税等均等割	3.3%	評価性引当額	37.0%	連結子会社の欠損金	5.8%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.5%																																										
法定実効税率	40.6%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%																																																																																		
住民税等均等割	0.9%																																																																																		
評価性引当額	41.1%																																																																																		
のれん償却	1.1%																																																																																		
のれん減損	6.3%																																																																																		
連結子会社の欠損金	2.6%																																																																																		
その他	0.0%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.5%																																																																																		
法定実効税率	40.6%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%																																																																																		
住民税等均等割	3.3%																																																																																		
評価性引当額	37.0%																																																																																		
連結子会社の欠損金	5.8%																																																																																		
その他	0.2%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.5%																																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	電線事業 (千円)	ポリマテック事業 (千円)	電熱線事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,715,006	2,383,824	736,627	9,835,458	-	9,835,458
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	4,120	-	4,120	4,120	-
計	6,715,006	2,387,944	736,627	9,839,579	4,120	9,835,458
営業費用	6,818,368	2,577,332	842,578	10,238,279	59,166	10,297,446
営業利益(又は営業損失)	103,361	189,387	105,951	398,700	63,287	461,987
. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	4,138,314	2,133,562	680,458	6,952,335	935,227	7,887,562
減価償却費	159,149	89,987	21,945	271,082	10,083	281,166
減損損失	718,800	-	229,308	948,108	-	948,108
資本的支出	173,795	28,253	1,602	203,651	6,492	210,143

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電線事業	天然ゴムキャブタイヤケーブル、合成ゴムキャブタイヤケーブル、架橋ポリエチレンケーブル、溶接用ケーブル、制御用ケーブル、プラスチックキャブタイヤケーブル、プラスチックコード、その他
ポリマテック事業	硬質押出成形品、軟質押出成形品、高機能特殊チューブ、その他
電熱線事業	電熱線・帯、ステンレス鋼線・帯、その他

3. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業損失は「電線事業」で22,854千円、「ポリマテック事業」で5,711千円、「電熱線事業」で48,108千円増加しております。

4. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、資産の利用状況を見直した結果、有形固定資産に計上しています一部の機械装置につきまして、従来、耐用年数を10年としておりましたが、当連結会計年度より7年に変更しました。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業費用は「電線事業」で31,180千円、「電熱線事業」で4,397千円増加しており、営業損失は同額増加しております。

5. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（59,166千円）の主なものは、当社の基礎的試験研究に係る費用であります。
6. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、935,227千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。
7. 減価償却費には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

	電線事業 (千円)	ポリマ テック事 業 (千円)	電熱線事 業 (千円)	その他事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千 円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,315,043	2,262,746	498,093	-	7,075,882	-	7,075,882
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	3,411	-	-	3,411	3,411	-
計	4,315,043	2,266,158	498,093	-	7,079,294	3,411	7,075,882
営業費用	4,527,881	2,303,848	512,586	536	7,344,853	49,110	7,393,963
営業利益（又は営業損失）	212,838	37,690	14,493	536	265,558	52,521	318,080
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	3,959,485	2,016,760	619,027	135,236	6,730,511	1,071,327	7,801,838
減価償却費	143,007	72,345	19,562	-	234,915	5,172	240,088
減損損失	-	139,427	-	-	139,427	3,246	142,674
資本的支出	115,727	35,534	22,982	71,330	245,574	5,635	251,209

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電線事業	天然ゴムキャブタイヤケーブル、合成ゴムキャブタイヤケーブル、架橋ポリエチレンケーブル、溶接用ケーブル、制御用ケーブル、プラスチックキャブタイヤケーブル、プラスチックコード、その他
ポリマテック事業	硬質押出成形品、軟質押出成形品、高機能特殊チューブ、その他
電熱線事業	電熱線・帯、ステンレス鋼線・帯、その他
その他事業	グループ内企業に対する土地・建物の賃貸

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（49,110千円）の主なものは、当社の基礎的試験研究に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,071,327千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。
5. 減価償却費には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。



( 1株当たり情報 )

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	711円38銭	646円03銭
1株当たり純損失金額( )	285円11銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	73円55銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純損失( )(千円)	1,643,563	423,915
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失( )(千円)	1,643,563	423,915
期中平均株式数(千株)	5,764	5,763

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社三ツ星	第12回無担保普通社債 (注)	平成年月日 16.11.25	300,000 (300,000)	- (-)	0.92	なし	平成年月日 21.11.25
合計	-	-	300,000 (300,000)	- (-)	-	-	-

(注) 1. ( ) 内書きは、1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	830,000	1,220,000	1.08	-
1年以内に返済予定の長期借入金	293,964	273,367	1.52	-
1年以内に返済予定のリース債務	4,292	2,524	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	806,260	721,785	1.64	平成23年～26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,983	7,979	-	平成23年～26年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	1,937,500	2,225,656	-	-

(注) 1. 平均利率は、当期末の利率及び残高にもとづく加重平均により算定しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	387,411	314,302	20,072	-
リース債務	2,524	2,524	1,835	1,095

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高 (千円)	1,579,094	1,724,894	1,839,864	1,932,028
税金等調整前四半期純 損失金額 (千円)	99,077	158,117	75,646	65,320
四半期純損失金額 (千円)	108,685	162,370	78,546	74,313
1株当たり四半期純損 失金額 (円)	18.86	28.17	13.63	12.89

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	348,931	480,264
受取手形	1,189,152	898,488
売掛金	1,456,586	1,433,371
商品及び製品	635,418	706,952
仕掛品	115,194	146,557
原材料及び貯蔵品	112,185	100,315
関係会社短期貸付金	35,200	18,700
前払費用	12,194	13,823
その他	27,028	62,589
貸倒引当金	2,588	1,855
流動資産合計	3,929,303	3,859,207
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,190,463	2,146,908
減価償却累計額	1,733,596	1,769,292
建物(純額)	456,867	377,615
構築物	336,568	318,127
減価償却累計額	288,376	296,410
構築物(純額)	48,191	21,717
機械及び装置	2,888,349	2,814,791
減価償却累計額	2,400,065	2,439,878
機械及び装置(純額)	488,284	374,912
車両運搬具	6,799	12,574
減価償却累計額	3,849	6,327
車両運搬具(純額)	2,949	6,247
工具、器具及び備品	218,173	224,489
減価償却累計額	197,550	204,134
工具、器具及び備品(純額)	20,622	20,355
土地	1,807,490	1,807,490
建設仮勘定	18,320	7,383
有形固定資産合計	2,842,726	2,615,721
無形固定資産		
借地権	5,461	5,461
電話加入権	6,084	6,084
水道施設利用権	168	121
ソフトウェア	4,923	3,051
無形固定資産合計	16,637	14,718

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	266,778	1 310,422
関係会社株式	471,674	488,547
出資金	3,120	3,110
関係会社長期貸付金	201,600	342,900
破産更生債権等	1,958	1,632
長期前払費用	9,633	10,487
長期未収入金	-	93,256
会員権	33,055	33,055
保険積立金	32,471	3,747
その他	20,472	16,520
貸倒引当金	29,764	29,987
投資その他の資産合計	1,011,001	1,273,693
固定資産合計	3,870,365	3,904,133
資産合計	7,799,668	7,763,341
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	758,184	1,007,257
短期借入金	1 730,000	1 1,190,000
1年内償還予定の社債	300,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1 284,280	1 264,708
リース債務	917	2,524
未払金	123,353	159,720
未払費用	21,658	12,738
未払法人税等	9,707	16,544
未払消費税等	11,043	-
預り金	8,631	7,297
前受収益	1,588	1,575
賞与引当金	40,480	-
流動負債合計	2,289,843	2,662,366
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 792,794	1 716,978
リース債務	2,983	7,979
繰延税金負債	-	18,869
退職給付引当金	122,818	157,777
役員退職慰労引当金	301,892	271,691
その他	559	1,042
固定負債合計	1,221,046	1,174,339
負債合計	3,510,890	3,836,705

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,136,518	1,136,518
資本剰余金		
資本準備金	1,133,596	1,133,596
資本剰余金合計	1,133,596	1,133,596
利益剰余金		
利益準備金	87,500	87,500
その他利益剰余金		
別途積立金	3,535,000	2,035,000
繰越利益剰余金	1,441,898	351,964
利益剰余金合計	2,180,601	1,770,535
自己株式	141,353	141,576
株主資本合計	4,309,362	3,899,073
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,584	27,561
評価・換算差額等合計	20,584	27,561
純資産合計	4,288,778	3,926,635
負債純資産合計	7,799,668	7,763,341

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	8,541,215	6,074,854
商品売上高	562,285	503,190
売上高合計	9,103,500	6,578,045
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,017,507	601,808
当期製品製造原価	6,943,056	5,064,632
当期製品仕入高	46,288	26,653
合計	8,006,852	5,693,094
製品期末たな卸高	601,808	679,264
製品売上原価	7,405,044	5,013,829
商品売上原価		
商品期首たな卸高	32,438	33,610
当期商品仕入高	436,573	366,201
合計	469,012	399,811
商品期末たな卸高	33,610	27,687
商品売上原価	435,401	372,123
売上原価合計	7,840,446	5,385,953
売上総利益	1,263,054	1,192,092
<b>販売費及び一般管理費</b>		
荷造運搬費	353,185	314,873
役員報酬	104,700	78,871
給料及び手当	504,537	510,545
賞与	32,093	36,478
賞与引当金繰入額	20,553	-
退職給付費用	57,594	66,531
役員退職慰労引当金繰入額	17,651	16,933
福利厚生費	86,172	81,734
旅費及び交通費	60,792	59,300
減価償却費	34,822	27,650
賃借料	47,811	45,342
手数料	108,735	109,034
その他	200,859	186,672
販売費及び一般管理費合計	1,629,507	1,533,968
営業損失( )	366,453	341,876

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	5,319	6,131
受取配当金	10,483	<sup>6</sup> 31,886
仕入割引	12,140	9,878
受取家賃	9,231	9,080
為替差益	-	1,785
助成金収入	-	33,866
その他	7,616	8,348
<b>営業外収益合計</b>	<b>44,792</b>	<b>100,978</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	29,453	26,016
売上割引	12,054	7,555
貸倒引当金繰入額	-	550
その他	2,330	1,263
<b>営業外費用合計</b>	<b>43,838</b>	<b>35,385</b>
経常損失( )	365,500	276,283
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	4,416	764
固定資産売却益	-	<sup>3</sup> 2,497
投資有価証券売却益	19,849	-
<b>特別利益合計</b>	<b>24,266</b>	<b>3,262</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	<sup>2</sup> 7,309	<sup>2</sup> 3,991
投資有価証券売却損	-	1,480
投資有価証券評価損	13,564	-
関係会社株式評価損	229,308	49,564
会員権評価損	-	3,788
減損損失	<sup>4</sup> 718,800	<sup>4</sup> 65,436
<b>特別損失合計</b>	<b>968,983</b>	<b>124,261</b>
税引前当期純損失( )	1,310,217	397,283
法人税、住民税及び事業税	11,744	12,782
法人税等調整額	169,035	-
<b>法人税等合計</b>	<b>180,780</b>	<b>12,782</b>
当期純損失( )	1,490,997	410,066

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	4,959,767	72.2	3,494,043	68.2
労務費		807,406	11.8	678,202	13.2
経費		1,101,589	16.0	951,134	18.6
当期総製造費用		6,868,764	100.0	5,123,380	100.0
期首仕掛品たな卸高		211,269		115,194	
合計		7,080,033		5,238,575	
他勘定振替高	3	21,782		27,384	
期末仕掛品たな卸高		115,194		146,557	
当期製品製造原価		6,943,056		5,064,632	

(注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 原価計算の方法は、製品別実際総合原価計算であります。	1. 同左
2. 経費のうち 外注加工費 391,377千円 減価償却費 212,396千円	2. 経費のうち 外注加工費 340,036千円 減価償却費 179,522千円
3. 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費並びに固定資産へ振替えたものであります。	3. 同左



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,136,518	1,136,518
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,136,518	1,136,518
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,133,596	1,133,596
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,133,596	1,133,596
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,133,596	1,133,596
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,133,596	1,133,596
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	87,500	87,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	87,500	87,500
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	1,187	
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	1,187	-
当期変動額合計	1,187	-
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	3,535,000	3,535,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	1,500,000
当期変動額合計	-	1,500,000
当期末残高	3,535,000	2,035,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	94,135	1,441,898
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	1,187	-
別途積立金の取崩	-	1,500,000
剰余金の配当	46,119	-
当期純損失( )	1,490,997	410,066
自己株式の処分	105	-
当期変動額合計	1,536,034	1,089,933
当期末残高	1,441,898	351,964

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	3,717,823	2,180,601
当期変動額		
剰余金の配当	46,119	-
当期純損失( )	1,490,997	410,066
自己株式の処分	105	-
当期変動額合計	1,537,221	410,066
当期末残高	2,180,601	1,770,535
<b>自己株式</b>		
前期末残高	141,251	141,353
当期変動額		
自己株式の取得	780	223
自己株式の処分	678	-
当期変動額合計	101	223
当期末残高	141,353	141,576
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,846,685	4,309,362
当期変動額		
剰余金の配当	46,119	-
当期純損失( )	1,490,997	410,066
自己株式の取得	780	223
自己株式の処分	573	-
当期変動額合計	1,537,323	410,289
当期末残高	4,309,362	3,899,073
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	96,936	20,584
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	117,520	48,146
当期変動額合計	117,520	48,146
当期末残高	20,584	27,561
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	96,936	20,584
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	117,520	48,146
当期変動額合計	117,520	48,146
当期末残高	20,584	27,561

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	5,943,622	4,288,778
当期変動額		
剰余金の配当	46,119	-
当期純損失( )	1,490,997	410,066
自己株式の取得	780	223
自己株式の処分	573	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	117,520	48,146
当期変動額合計	1,654,844	362,142
当期末残高	4,288,778	3,926,635

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～47年 機械及び装置 2～12年 (追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、資産の利用状況を見直した結果、有形固定資産で計上しています一部の機械装置につきまして、従来、耐用年数を10年としておりましたが、当事業年度より7年に変更しました。 これにより、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ31,180千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～47年 機械及び装置 2～17年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4)長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(3)リース資産 同左</p> <p>(4)長期前払費用 同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、事業年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与金の支払いに備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」企業会計基準第19号(平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は45,533千円であります。 (追加情報) 当社は従来、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成21年6月1日付で退職金規程の改正を行い、適格退職年金制度については同日付で確定企業年金法に基づく確定給付年金制度に移行いたしました。また、同日付で将来勤務に係る費用の一部について、確定拠出年金制度へ移行しました。 なお、これに伴う影響額は軽微であります。</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職に伴う慰労金の支給に備えるため、内規に基づき当事業年度末における要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約につきましては、全て要件を満たしているため振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・仕入に係る外貨建仕入債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動のリスクを軽減するために債務残高及び成約高範囲内で利用することを方針としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の実行及び管理は当社の経理部で行っております。 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動及びキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等によって有効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によって処理しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

<p>前事業年度                      (自 平成20年4月1日                      至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度                      (自 平成21年4月1日                      至 平成22年3月31日)</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)                      当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」                      (企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。                      これにより、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ28,566千円増加しております。</p>	
<p>(リース取引に関する会計基準)                      所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。                      なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。                      なお、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																
<p>1. 担保提供資産及び対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="text-align: right;">284,256千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">353,100千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">637,356千円</td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">79,992千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">225,030千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">455,022千円</td> </tr> </table> <p>上記債務に係る根抵当権の極度額の合計額 1,010,000千円</p>	建物	284,256千円	土地	353,100千円	計	637,356千円	短期借入金	150,000千円	1年内返済予定の長期借入金	79,992千円	長期借入金	225,030千円	計	455,022千円	<p>1. 担保提供資産及び対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">147,752千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">265,664千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">353,100千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">158,455千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">924,972千円</td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">510,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">133,596千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">499,728千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,143,324千円</td> </tr> </table> <p>上記債務に係る根抵当権の極度額の合計額 1,010,000千円</p>	受取手形	147,752千円	建物	265,664千円	土地	353,100千円	投資有価証券	158,455千円	計	924,972千円	短期借入金	510,000千円	1年内返済予定の長期借入金	133,596千円	長期借入金	499,728千円	計	1,143,324千円
建物	284,256千円																																
土地	353,100千円																																
計	637,356千円																																
短期借入金	150,000千円																																
1年内返済予定の長期借入金	79,992千円																																
長期借入金	225,030千円																																
計	455,022千円																																
受取手形	147,752千円																																
建物	265,664千円																																
土地	353,100千円																																
投資有価証券	158,455千円																																
計	924,972千円																																
短期借入金	510,000千円																																
1年内返済予定の長期借入金	133,596千円																																
長期借入金	499,728千円																																
計	1,143,324千円																																
<p>2. 保証債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">保証金額</th> <th style="width: 40%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>シルバー鋼機(株)</td> <td style="text-align: right;">23,150千円</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証金額	内容	シルバー鋼機(株)	23,150千円	借入債務	<p>2. 保証債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">保証金額</th> <th style="width: 40%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>シルバー鋼機(株)</td> <td style="text-align: right;">13,466千円</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証金額	内容	シルバー鋼機(株)	13,466千円	借入債務																				
保証先	保証金額	内容																															
シルバー鋼機(株)	23,150千円	借入債務																															
保証先	保証金額	内容																															
シルバー鋼機(株)	13,466千円	借入債務																															



(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																				
<p>1. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 71,600千円</p> <p>2. 固定資産除却損 建物 305千円 機械及び装置 6,855千円 工具、器具及び備品 148千円 計 7,309千円</p> <p>3.</p> <p>4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県</td> <td>事業用資産</td> <td>土地及び建物</td> <td>528,400千円</td> </tr> <tr> <td>福岡県</td> <td>事業用資産</td> <td>土地</td> <td>190,400千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出し、継続的に収支の把握がなされる最小の管理会計上の単位に基づき資産のグルーピングを行い、遊休資産については個別資産ごとに減損損失の認識の判定及び測定を行っております。 事業用資産は、収益性の低下した営業所に係る土地及び建物を回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は、使用価値により測定を行っており、その算定に用いる割引率は5.0%を使用しております。</p> <p>5. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">28,566千円</p> <p>6.</p>	場所	用途	種類	減損損失	千葉県	事業用資産	土地及び建物	528,400千円	福岡県	事業用資産	土地	190,400千円	<p>1. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 59,105千円</p> <p>2. 固定資産除却損 建物 434千円 機械及び装置 3,496千円 工具、器具及び備品 59千円 計 3,991千円</p> <p>3. 固定資産売却益 機械及び装置 2,497千円</p> <p>4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>65,436千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出し、継続的に収支の把握がなされる最小の管理会計上の単位に基づき資産のグルーピングを行い、遊休資産については個別資産ごとに減損損失の認識の判定及び測定を行っております。 大阪府における事業用資産は、生産設備集約化に伴い、生産量の減少が見込まれる工場設備の帳簿価額を、回収可能価額まで減損処理し、減少額を減損損失に計上しております。回収可能価額は、使用価値により測定を行っており、その算定に用いる割引率は5.0%を使用しております。</p> <p>5. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">9,972千円</p> <p>6. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取配当金 24,000千円</p>	場所	用途	種類	減損損失	大阪府	事業用資産	建物及び構築物	65,436千円
場所	用途	種類	減損損失																		
千葉県	事業用資産	土地及び建物	528,400千円																		
福岡県	事業用資産	土地	190,400千円																		
場所	用途	種類	減損損失																		
大阪府	事業用資産	建物及び構築物	65,436千円																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	568	3	2	569
合計	568	3	2	569

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は単元未満株式の買取りによる増加分であり、減少2千株は単元未満株式の買増請求による減少分であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	569	1	-	571
合計	569	1	-	571

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は単元未満株式の買取りによる増加分であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																							
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 車両運搬具及び工具、器具及び備品であります。 (イ) 無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																				
工具、器具及び備品	73,336	38,990	34,345	工具、器具及び備品	56,141	33,721	22,420																				
ソフトウェア	20,964	9,157	11,807	ソフトウェア	20,964	13,539	7,424																				
合計	94,300	48,147	46,152	合計	77,105	47,260	29,844																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>19,001千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>27,150千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,152千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,135千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21,135千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	19,001千円	1年超	27,150千円	合計	46,152千円	支払リース料	21,135千円	減価償却費相当額	21,135千円	<p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>15,104千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,740千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,844千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19,001千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19,001千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	15,104千円	1年超	14,740千円	合計	29,844千円	支払リース料	19,001千円	減価償却費相当額	19,001千円
1年内	19,001千円																										
1年超	27,150千円																										
合計	46,152千円																										
支払リース料	21,135千円																										
減価償却費相当額	21,135千円																										
1年内	15,104千円																										
1年超	14,740千円																										
合計	29,844千円																										
支払リース料	19,001千円																										
減価償却費相当額	19,001千円																										

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式488,547千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載してありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">16,451千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">2,563千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">1,672千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,393千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,051千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">264千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,396千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,396千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">-千円</td></tr> </table> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">19,247千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">11,365千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">49,913千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">122,688千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">292,120千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">8,365千円</td></tr> <tr><td>欠損金</td><td style="text-align: right;">184,163千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">93,191千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,960千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">791,016千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">791,016千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">-千円</td></tr> </table>	賞与引当金	16,451千円	未払費用	2,563千円	棚卸資産評価減	1,672千円	未払事業税	1,393千円	貸倒引当金	1,051千円	その他	264千円	繰延税金資産小計	23,396千円	評価性引当額	23,396千円	繰延税金資産合計	-千円	会員権	19,247千円	貸倒引当金	11,365千円	退職給付引当金	49,913千円	役員退職慰労引当金	122,688千円	減損損失	292,120千円	その他有価証券評価差額金	8,365千円	欠損金	184,163千円	関係会社株式評価損	93,191千円	その他	9,960千円	繰延税金資産小計	791,016千円	評価性引当額	791,016千円	繰延税金資産合計	-千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,553千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">264千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,817千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,817千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">-千円</td></tr> </table> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">19,247千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">11,589千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">64,120千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">110,415千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">318,473千円</td></tr> <tr><td>欠損金</td><td style="text-align: right;">325,197千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">113,334千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,474千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">971,853千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">971,853千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">-千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">18,869千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">18,869千円</td></tr> </table>	未払事業税	1,553千円	その他	264千円	繰延税金資産小計	1,817千円	評価性引当額	1,817千円	繰延税金資産合計	-千円	会員権	19,247千円	貸倒引当金	11,589千円	退職給付引当金	64,120千円	役員退職慰労引当金	110,415千円	減損損失	318,473千円	欠損金	325,197千円	関係会社株式評価損	113,334千円	その他	9,474千円	繰延税金資産小計	971,853千円	評価性引当額	971,853千円	繰延税金資産合計	-千円	その他有価証券評価差額金	18,869千円	繰延税金負債合計	18,869千円
賞与引当金	16,451千円																																																																														
未払費用	2,563千円																																																																														
棚卸資産評価減	1,672千円																																																																														
未払事業税	1,393千円																																																																														
貸倒引当金	1,051千円																																																																														
その他	264千円																																																																														
繰延税金資産小計	23,396千円																																																																														
評価性引当額	23,396千円																																																																														
繰延税金資産合計	-千円																																																																														
会員権	19,247千円																																																																														
貸倒引当金	11,365千円																																																																														
退職給付引当金	49,913千円																																																																														
役員退職慰労引当金	122,688千円																																																																														
減損損失	292,120千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	8,365千円																																																																														
欠損金	184,163千円																																																																														
関係会社株式評価損	93,191千円																																																																														
その他	9,960千円																																																																														
繰延税金資産小計	791,016千円																																																																														
評価性引当額	791,016千円																																																																														
繰延税金資産合計	-千円																																																																														
未払事業税	1,553千円																																																																														
その他	264千円																																																																														
繰延税金資産小計	1,817千円																																																																														
評価性引当額	1,817千円																																																																														
繰延税金資産合計	-千円																																																																														
会員権	19,247千円																																																																														
貸倒引当金	11,589千円																																																																														
退職給付引当金	64,120千円																																																																														
役員退職慰労引当金	110,415千円																																																																														
減損損失	318,473千円																																																																														
欠損金	325,197千円																																																																														
関係会社株式評価損	113,334千円																																																																														
その他	9,474千円																																																																														
繰延税金資産小計	971,853千円																																																																														
評価性引当額	971,853千円																																																																														
繰延税金資産合計	-千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	18,869千円																																																																														
繰延税金負債合計	18,869千円																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">53.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">13.8%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割等	1.0%	評価性引当額	53.4%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.8%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">42.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">3.2%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.6%	住民税均等割等	3.2%	評価性引当額	42.2%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.2%																																																		
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%																																																																														
住民税均等割等	1.0%																																																																														
評価性引当額	53.4%																																																																														
その他	0.1%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.8%																																																																														
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.6%																																																																														
住民税均等割等	3.2%																																																																														
評価性引当額	42.2%																																																																														
その他	0.1%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.2%																																																																														

( 1株当たり情報 )

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり純資産額	744円06銭	681円46銭
1株当たり当期純損失金額( )	258円64銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	71円15銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期純損失( )(千円)	1,490,997	410,066
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	1,490,997	410,066
期中平均株式数(千株)	5,764	5,763

( 重要な後発事象 )

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		シャープ(株)	58,999	68,969
泉州電業(株)	52,000	50,960		
因幡電機産業(株)	17,500	37,922		
(株)住生活グループ	11,185	21,286		
三京化成(株)	100,000	20,400		
稲畑産業(株)	39,000	17,199		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	29,000	14,210		
(株)中京銀行	42,000	11,970		
三菱UFJリース(株)	3,000	10,200		
日本研紙(株)	77,000	9,856		
その他(17銘柄)	182,572	47,448		
計		612,257	310,422	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,190,463	5,399	48,954 (45,195)	2,146,908	1,769,292	39,019	377,615
構築物	336,568	1,800	20,240 (20,240)	318,127	296,410	8,033	21,717
機械及び装置	2,888,349	48,779	122,337	2,814,791	2,439,878	146,058	374,912
車両運搬具	6,799	5,775	-	12,574	6,327	2,477	6,247
工具、器具及び備品	218,173	8,814	2,498	224,489	204,134	9,022	20,355
土地	1,807,490	-	-	1,807,490	-	-	1,807,490
建設仮勘定	18,320	78,635	89,572	7,383	-	-	7,383
有形固定資産計	7,466,164	149,203	283,603 (65,436)	7,331,764	4,716,042	204,611	2,615,721
無形固定資産							
借地権	5,461	-	-	5,461	-	-	5,461
電話加入権	6,084	-	-	6,084	-	-	6,084
水道施設利用権	1,377	-	-	1,377	1,256	47	121
ソフトウェア	12,551	-	6,380	6,171	3,119	1,872	3,051
無形固定資産計	25,474	-	6,380	19,094	4,376	1,919	14,718
長期前払費用	13,551	6,882	-	20,433	9,945	6,028	10,487
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

増加	建物	滋賀工場照明設備	5,015千円
	機械及び装置	引取機	5,595千円
	建設仮勘定	M.P.C.設備関係	39,295千円
		M.T.C.設備関係	26,919千円
売却	機械及び装置	M.P.C.電線設備一式	10,712千円
		M.T.C.設備一式	1,883千円

2. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	32,352	550	294	764	31,843
賞与引当金	40,480	-	40,480	-	-
役員退職慰労引当金	301,892	16,933	47,134	-	271,691

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、回収に伴う取崩32千円及び一般債権の貸倒実績率による引当金の洗替差額732千円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,415
預金	
当座預金	290,101
普通預金	9,282
通知預金	30,000
定期預金	100,000
別段預金	975
外貨預金	47,489
計	477,849
合計	480,264

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
播州電機(株)	113,126
大和電線(株)	42,287
(株)光電舎	39,701
(株)ダイヘン	36,116
アルメタックス(株)	33,908
その他	633,346
合計	898,488

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	213,285
平成22年5月	225,756
平成22年6月	219,569
平成22年7月	170,679
平成22年8月	68,424
平成22年9月以降	772
合計	898,488



八 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
トステム㈱	226,586
泉州電業㈱	147,848
三京化成㈱	101,560
播州電機㈱	90,176
日本板硝子㈱	82,476
その他	784,722
合計	1,433,371

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
1,456,586	6,906,947	6,930,162	1,433,371	82.9	76

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
電線類	452
合成樹脂加工品	27,235
小計	27,687
製品	
ゴム電線	292,709
プラスチック電線	303,458
合成樹脂異形押出品	83,096
小計	679,264
合計	706,952

ホ 仕掛品

品目	金額(千円)
ゴム電線	27,137
プラスチック電線	37,815
合成樹脂異形押出品	80,875
その他	729
合計	146,557

ヘ 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
ゴム電線関係	49,313
プラスチック電線	24,478
合成樹脂異形押出品関係	19,441
その他	2,576
小計	95,809
貯蔵品	
ゴム電線関係	2,095
プラスチック電線関係	654
合成樹脂異形押出品関係	1,756
小計	4,506
合計	100,315

ト 関係会社株式

内容	金額(千円)
シルバー鋼機(株)	432,109
MITSUBOSHI THAI CO.,LTD.	54,492
その他	1,945
合計	488,547

負債の部  
 イ 買掛金

相手先	金額(千円)
F C M(株)	202,913
泉州電業(株)	183,006
(株)護光商會	103,725
明和産業(株)	75,972
(株)フジデン	73,332
その他	368,306
合計	1,007,257

ロ 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	510,000
(株)りそな銀行	250,000
(株)みずほ銀行	200,000
中央三井信託銀行(株)	130,000
(株)中京銀行	100,000
合計	1,190,000

ハ 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)りそな銀行	220,014
(株)三菱東京UFJ銀行	205,038
中央三井信託銀行(株)	164,740
日本生命保険(相)	74,676
(株)みずほ銀行	45,470
その他	7,040
合計	716,978

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法で行う。 電子公告掲載の当社ホームページアドレス <a href="http://www.kk-mitsuboshi.co.jp">http://www.kk-mitsuboshi.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度（第64期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月29日近畿財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書および確認書

平成21年8月3日近畿財務局長に提出

事業年度（第64期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 内部統制報告書およびその添付書類

平成21年6月29日近畿財務局長に提出。

(4) 四半期報告書および確認書

（第65期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月10日近畿財務局長に提出。

（第65期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月12日近畿財務局長に提出。

（第65期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月10日近畿財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

平成22年5月31日近畿財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月15日

株式会社三ツ星

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石田 昭 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中田 明 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三ツ星の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三ツ星及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社三ツ星の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社三ツ星が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社三ツ星

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 堤 佳史 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中田 明 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三ツ星の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三ツ星及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社三ツ星の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社三ツ星が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月15日

株式会社三ツ星

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石田 昭 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中田 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三ツ星の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三ツ星の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

株式会社三ツ星

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 堤 佳史 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 中田 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三ツ星の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三ツ星の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。